

「幸せデザイン 大東」進捗検証報告（案）

1. 検証の対象

- ・「第5次大東市総合計画」に掲げる基本目標
- ・「第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる重点分野ごとのKPI及び具体的施策

2. 検証方法

(1) 定量的な検証

- ・基本目標及びKPIの進捗について、各種アンケート調査や統計調査結果等から把握し、分析を行う。

目標値に対する評価	
令和3年度の目標達成	A
目標値は達成していないものの数値の上昇（改善）又は維持	B
数値の低下（悪化）	C
評価不能（数値未確定）	—

(2) 定性的な検証

①内部検証

- ・具体的施策について、各部等の運営方針をもとに各部及び政策推進部において検証を行う。

②外部検証

- ・上記（1）及び（2）①を踏まえて、総合計画・総合戦略審議会において総括的に検証を行う。

3. 検証結果の取扱

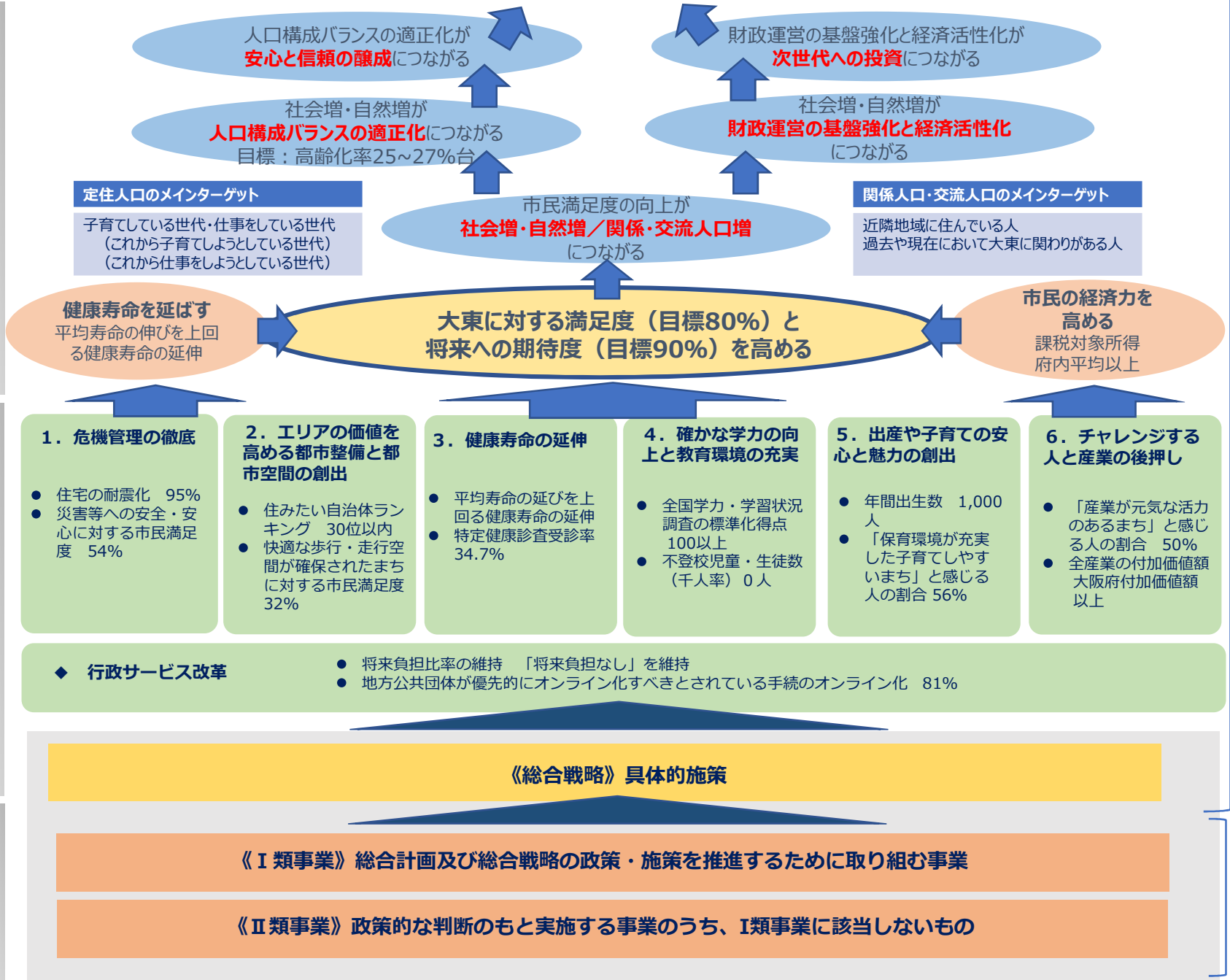
- (1) 検証結果をとりまとめ、幹部会議にて報告及び全庁周知を行い、職員の意識を高める。
- (2) 検証結果を踏まえて、次年度の「各部等の運営方針」を作成する。
- (3) 検証サイクルを続け、「幸せデザイン大東」を着実に推進していく。

あふれる笑顔 幸せのまち大東づくり

総合計画

総合戦略

主要事務事業



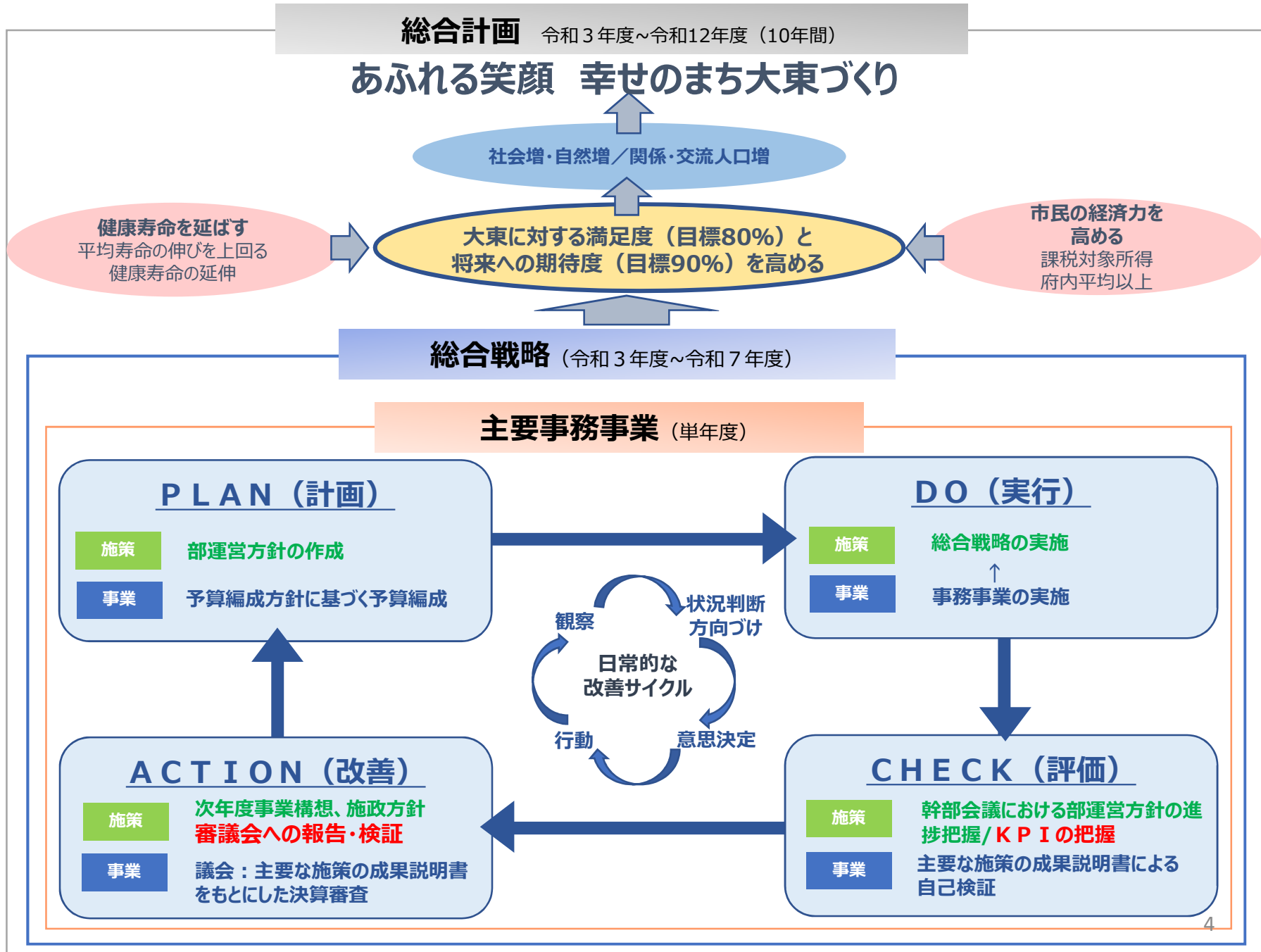
施策検証

部運営方針

事業検証

主要な施策の成果説明書

まちづくりのPDCAサイクル



進捗検証シート

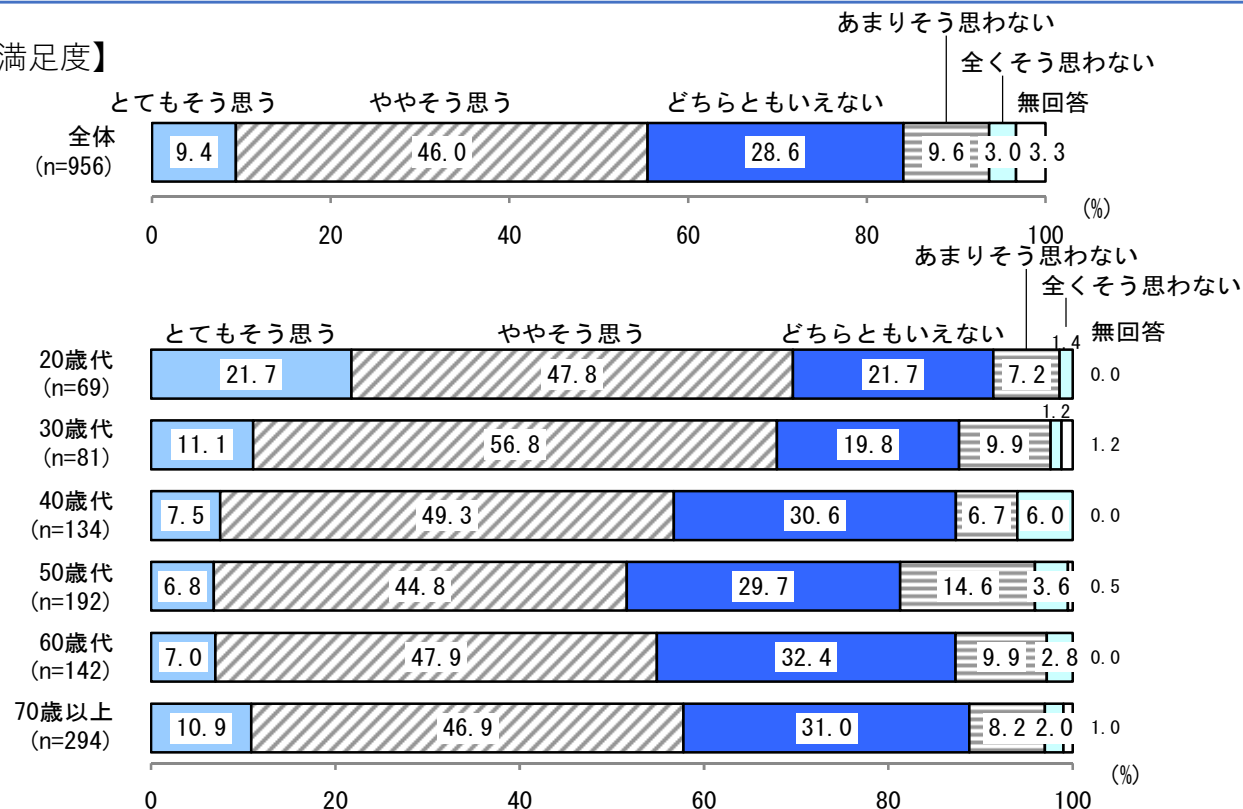
(1) 総合計画に係る検証

基本目標値の推移

指標	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	評価	令和12年度 (2031年度)
大東に対する満足度の向上	63.1%	55.4% (目標64.8%)	C	80%
	実績	実績		最終目標

- 前年度よりも低下し、目標未達成。
- すべての年代で前年度より低下しているが、特に40歳代、50歳代の落ち込みが顕著。
- 満足度が高いのは20歳代（69.5%）、次いで30歳代（67.9%）であり、前年度より数値は低下したものの、相対的に子育て世代の満足度は高い。

【大東市に対する満足度】

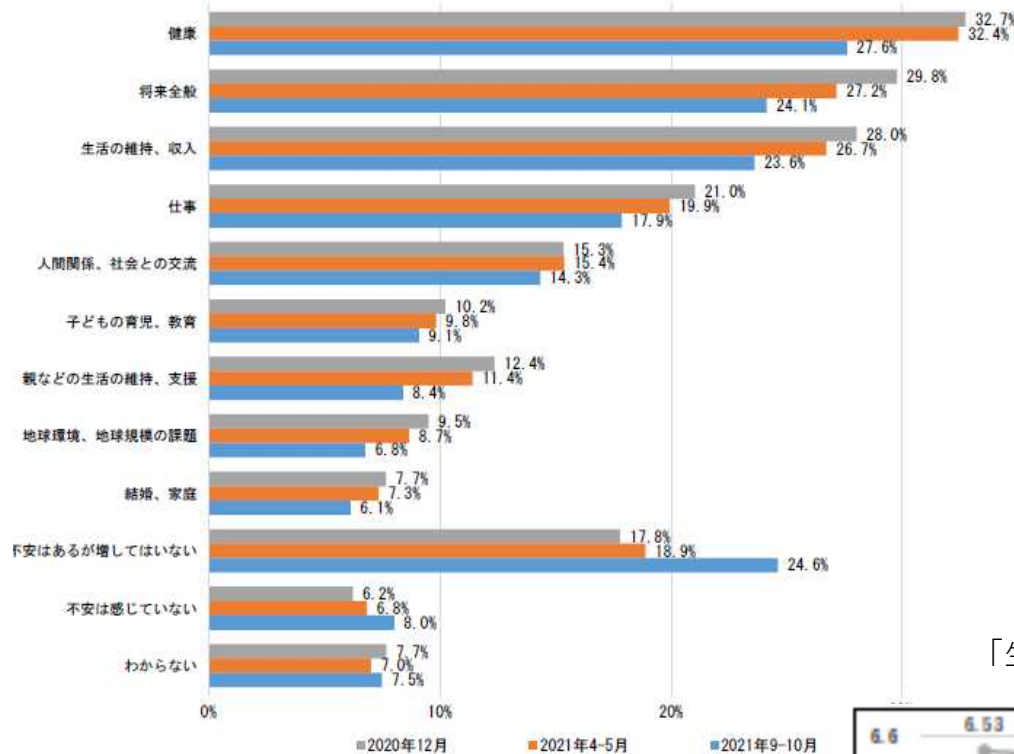


大東市「令和3年度大東市市民意識調査」(令和4年3月)

- 長引くコロナ禍により、全国的にも先行きの不透明感、将来への不安などが蔓延しており、特にミドル世代（40～64歳）の生活満足度が低下しており、本市も同様の傾向にあるとみられる。

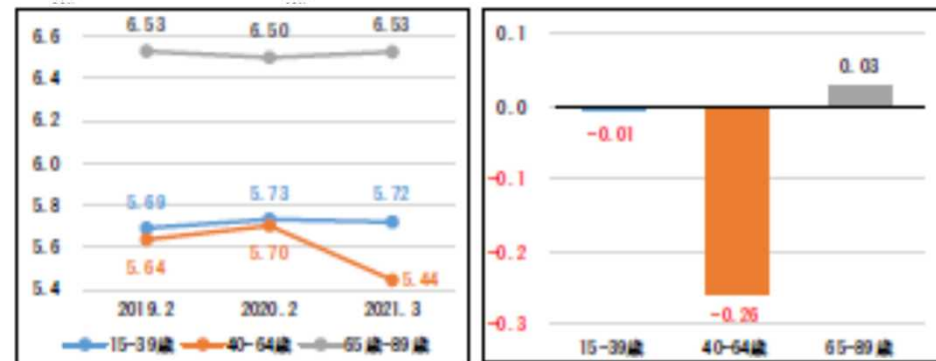
4. 【その他】 不安の増加（全員）

※2019年12月（感染症拡大前）からの変化を質問



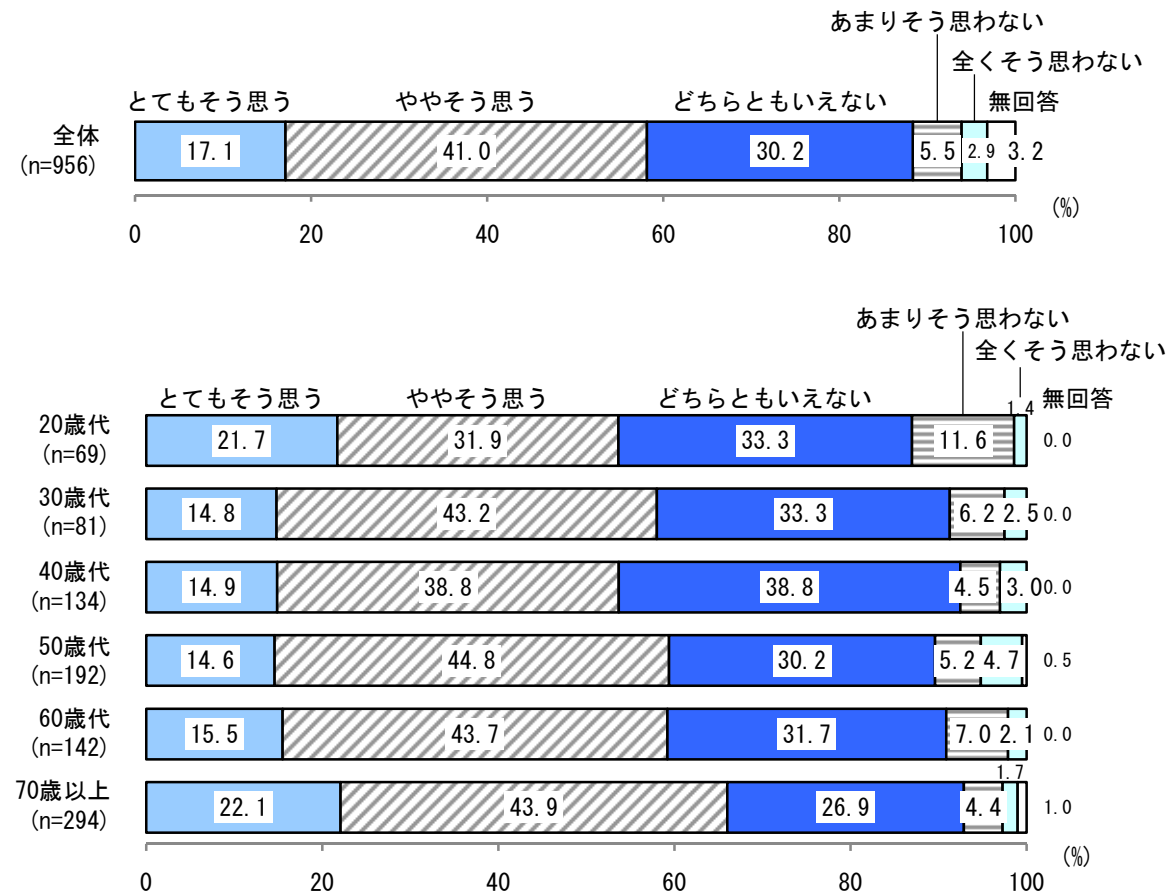
「生活満足度の推移と変化幅（年齢別）」

内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和3年11月）



- 市民の定住意向は、「これからも住み続けたい」という肯定的意見は**58.1%**、否定的意見は**8.4%**となっており、肯定的意見の割合が高い。

【「大東にこれからも住み続けたい」という人の割合】

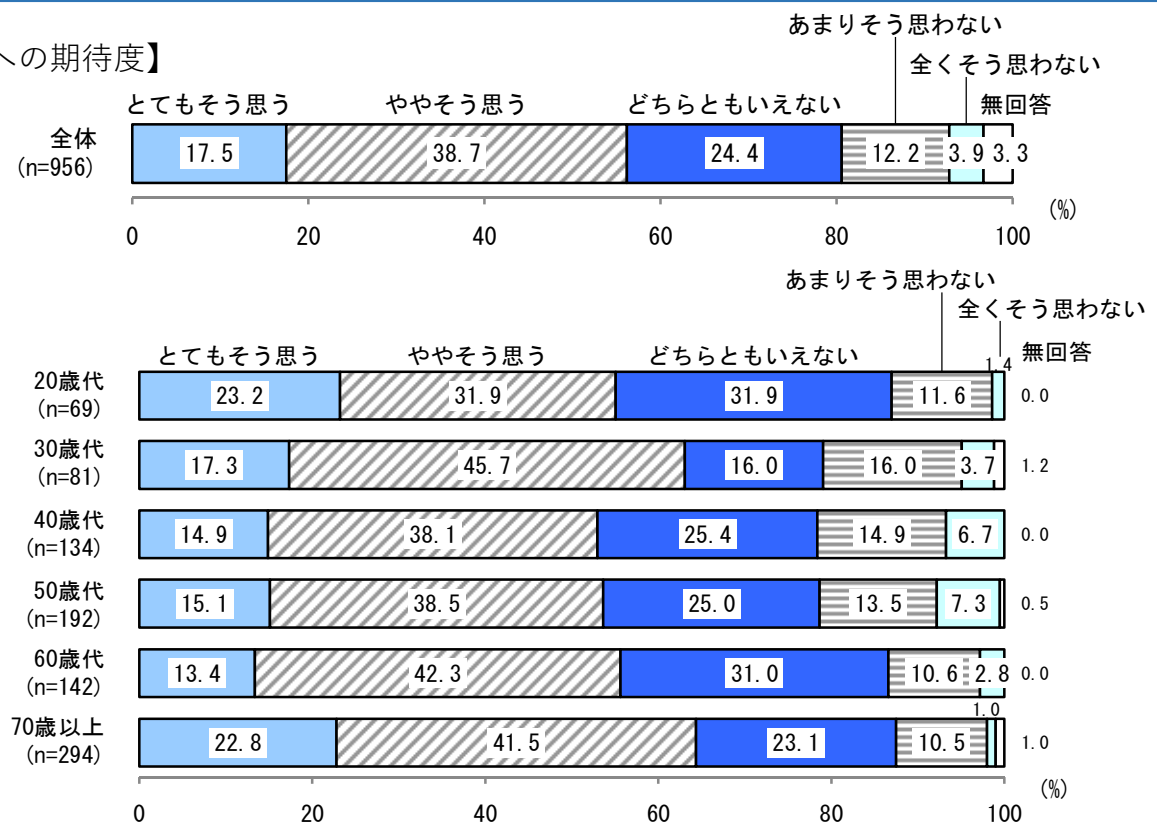


大東市「令和3年度大東市市民意識調査」(令和4年3月)

指標	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	評価	令和12年度 (2031年度)
大東の将来への期待度の向上	72.4%	56.2% (目標74.2%)	C	90%
	実績	実績		最終目標

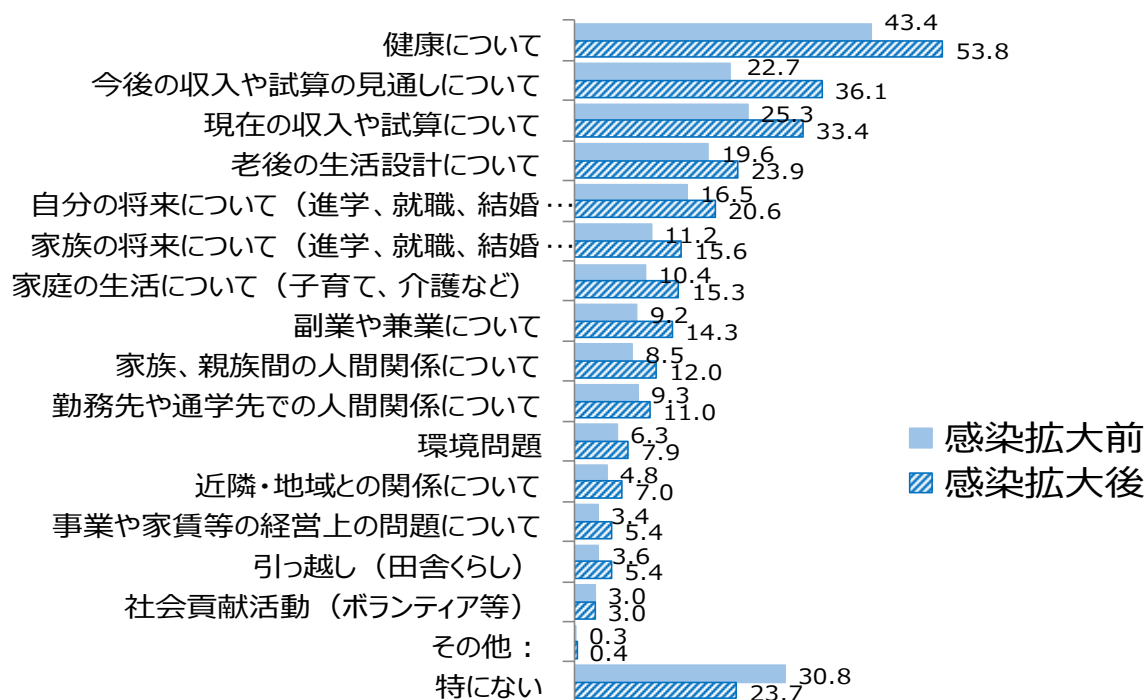
- 前年度よりも低下し、目標未達成。
- すべての年代で前年度より低下。特に、40歳代、50歳代の落ち込みが顕著。
- 「期待している」とする肯定的意見は70歳以上で高く（64.3%）、次いで30歳代（63.0%）である。

【大東市の将来への期待度】



- 長引くコロナ禍により、現状への「満足度」だけでなく、将来への不安も増しているものと推察される。
- 大阪府の調査では、今後の収入や試算の見通し、老後の生活設計、自分の将来や家族の将来についてなど、今後に対する不安が、感染拡大前から高まっていることが伺える。

興味関心が高まったものや不安を感じていること（大阪府）

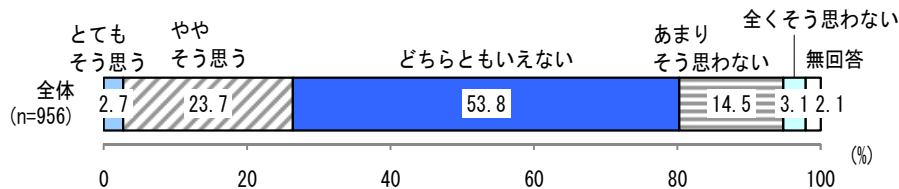


大阪府「新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート（速報値）」

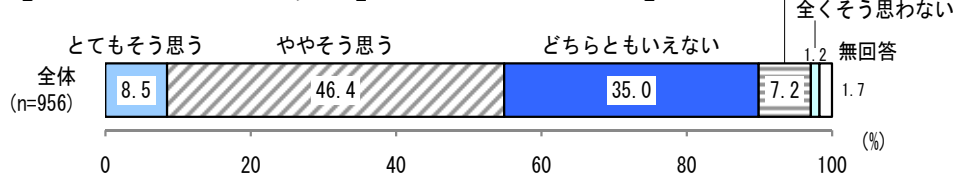
KPI		計画策定時	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	評価	令和12年 (2031年)
健康寿命の 延伸	平均寿命	男性：80.0歳 女性：86.4歳 平成27（2015）年	—	—	—	平均寿命の 伸びを上回 る健康寿命 の延伸
	健康寿命	男性：77.99歳 女性：82.22歳 平成27（2015）年	男性：79.1歳 女性：82.9歳 令和元（2019）年	—	—	
		実績	実績	実績		最終目標

- 健康寿命は、男性・女性ともに延伸している。
- 前頁の調査結果にもあるとおり、感染防止を契機として日常生活における健康意識の高まりが見られる。
- 市民意識調査では、「大東には元気な高齢者が多い」という意見が54.9%であり、特に20歳代、30歳代がそのような印象を持っている。

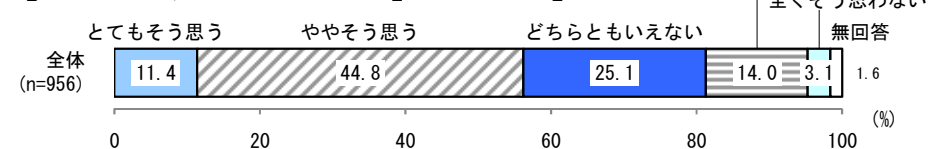
【「健康意識の高い人が多い」と感じる人の割合】



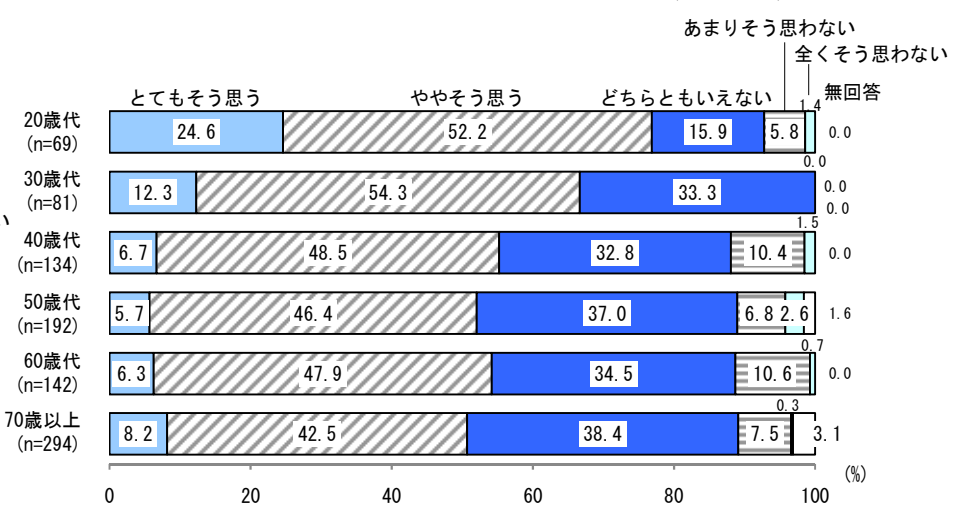
【「元気な高齢者が多い」と感じる人の割合】



【「私自身、健康だと思う」人の割合】

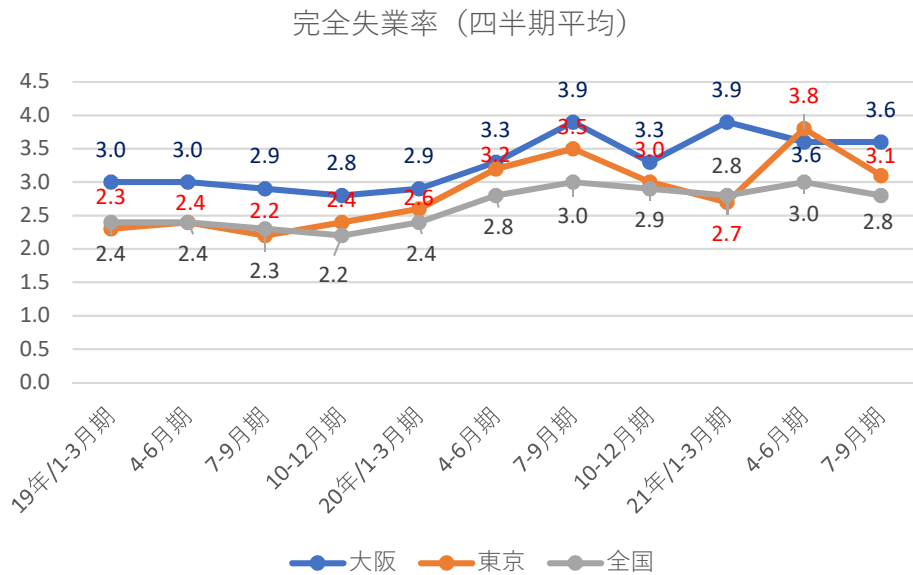


【「元気な高齢者が多い」と感じる人の割合（年齢別）】

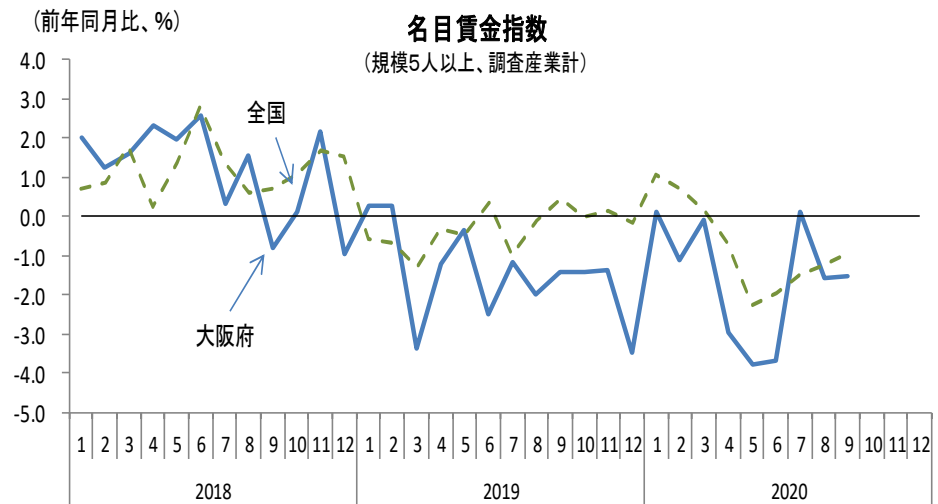


指標	計画策定時	令和2年 (2021年)	令和3年 (2022年)	評価	令和12年 (2031年)
市民の経済力の向上	課税対象所得 府平均以下 平成29(2017)年	府平均以下	—	—	府平均以上
		実績	実績	最終目標	

- 全国的にも完全失業率が悪化する中、大阪府は全国最低。勤め先や事業都合による失業者が増加していることから、所得が減少していると推察される。
- 全国に比べ、大阪府の名目賃金指数は低い水準で推移しており、市民の所得は減少している。



総務省「労働力調査」



(資料) 大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数(2015年=100)による。

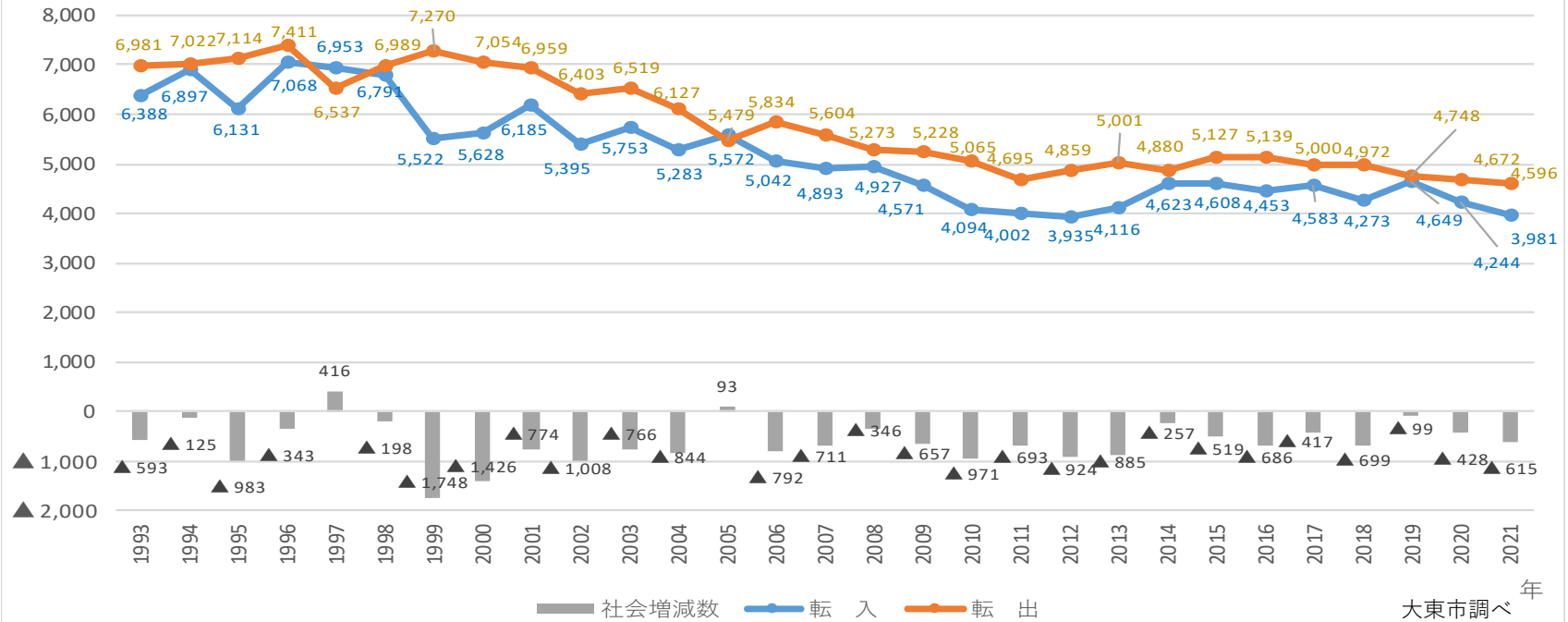
大阪府「大阪の再生・成長に向けた新戦略データ集①」

指標	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	評価	令和12年度 (2031年度)
人口構成バランスの適正化	社会減・自然減	社会減・自然減	C	社会増・自然増
	実績	実績（令和3.1～12）		最終目標

- 社会減・自然減が続いており、目標は未達成。
- 転入者・転出者ともに減少傾向にあり、移動そのものが縮小傾向にあるものと考えられる。
- そのような中であって、転出者数はそれほど減少していないが、転入者数は減少傾向にあり、社会増減は大幅なマイナスとなった。
- 出生数は全国的な傾向と相まって年々減少。令和3年は過去最低を記録。総人口ピーク時の平成10（1998）年の1639人から比べると、20年余りで半減している。
- 死亡者数も増加しており、自然増減も大幅な減少となり、人口総数の減少につながった。

(人)

転出入者数と社会増減数

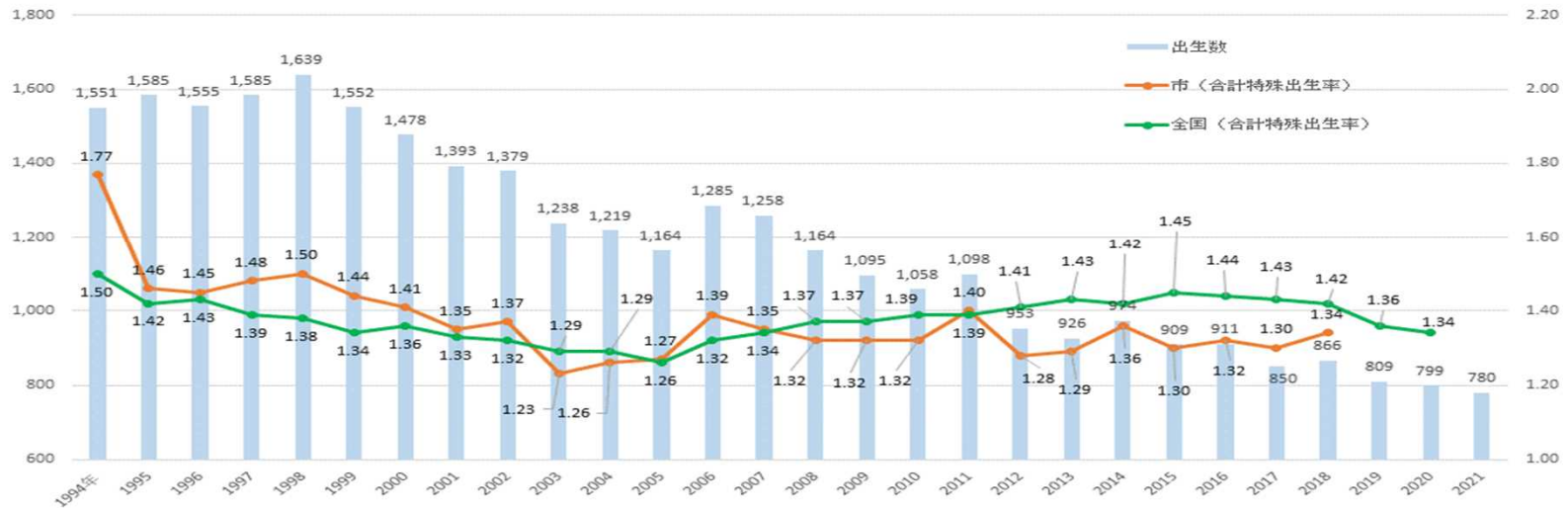


大東市調べ 年

出生数(人)

出生数と合計特殊出生率

合計特殊出生率

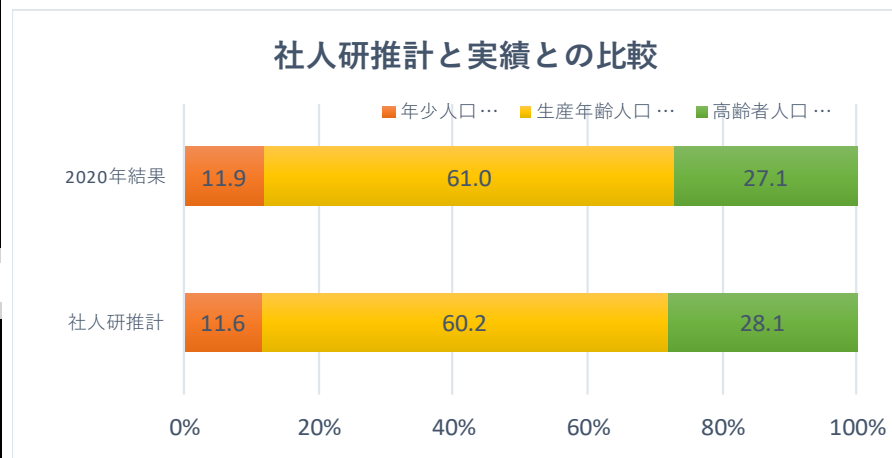


大東市調べ

指標	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	評価	令和12年度 (2031年度)
人口構成バランスの適正化	高齢化率 27.12%	27.33%	A	25～27%台維持
	実績（令和2.3末）	実績（令和3.3末）		最終目標

- 令和3年4月1日現在の本市の高齢化率（27.34%）は北河内の中で四條畷市（27.08%）に次いで2番目の低さ。
- 75歳以上及び85歳以上の高齢者の割合は北河内の中で最も低いですが、今後65歳～74歳の層の後期高齢者層への移行に備えておく必要がある。
- なお、2020年の国勢調査結果では、2015年⇒2020年の間に高齢者数が減少に転じている。また、2015年の国勢調査結果を基に算出された国立社会保障人口問題研究所の2020年の推計値に対して、総人口は+1016人、年少人口割合は+0.3ポイント、生産年齢人口割合は+0.8ポイント、高齢化率は▲1ポイントと、推計値に比べて、人口減少・高齢化が抑えられている。

年齢別人口割合		年少人口 0～14歳	生産年齢人口 15～64歳	高齢者人口		
市区町村	人口（人）			65歳以上	75歳以上	85歳以上
大阪府	8,823,068	11.77%	61.03%	27.19%	14.29%	4.24%
大阪市地域	2,755,236	10.49%	63.87%	25.62%	13.69%	4.35%
北河内地域	1,135,034	11.68%	59.52%	28.78%	15.02%	4.01%
大東市	118,812	11.70%	60.95%	27.34%	14.01%	3.50%
守口市	142,835	11.02%	60.26%	28.70%	15.76%	4.46%
枚方市	395,553	12.36%	59.05%	28.58%	14.52%	4.05%
寝屋川市	228,649	11.39%	58.58%	30.02%	15.66%	4.07%
門真市	119,310	9.80%	60.46%	29.73%	15.88%	4.01%
四條畷市	55,003	12.35%	60.55%	27.08%	14.28%	3.60%
交野市	74,872	12.80%	58.96%	28.22%	15.08%	3.84%



国立社会保障人口問題研究所「将来推計人口」
総務省「国勢調査」結果より大東市作成

進捗検証シート

(2) 総合戦略に係る検証

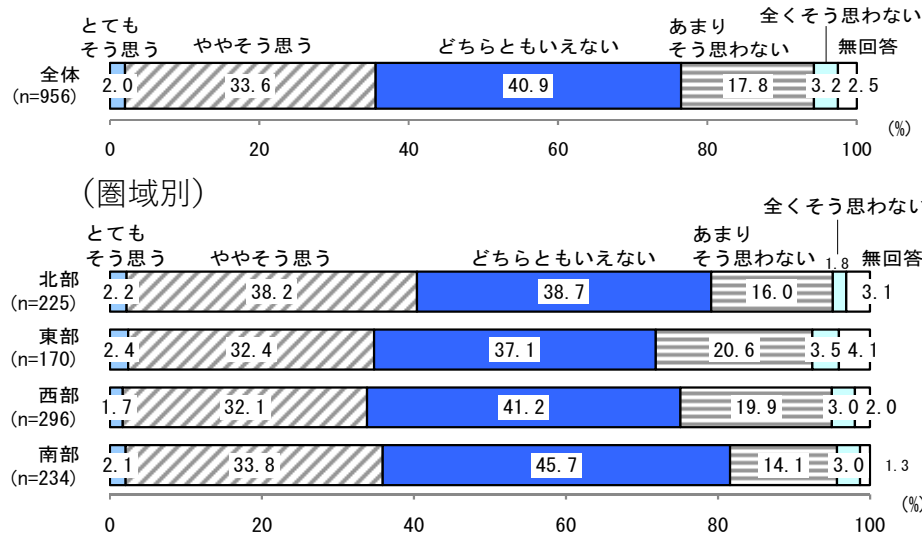
KPI（重要業績指標）の推移

重点分野 1：危機管理の徹底

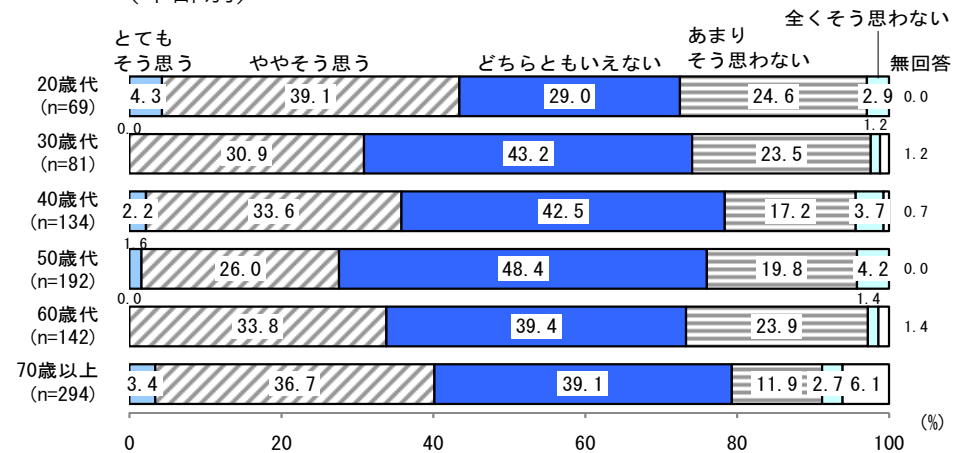
KPI	計画策定時	令和3年度 (2021年度)	評価	令和7年度 (2025年度)
住宅の耐震化	80% 平成27年（2015）年度	— (目標83%)	—	95%
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	24.7% 令和2年（2020）年度	35.6% (目標30.6%)	A	54%
	実績	実績		最終目標

- 「災害時に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度は、前年度より大きく上昇し、目標を達成。
- すべての年代で前年度より上昇。特に20歳～30歳代と70歳代で上昇が顕著である。
- 圏域別で見ると、肯定的意見は北部が高く（40.4%）、否定的意見は山間部を有する東部で高い（24.1%）。

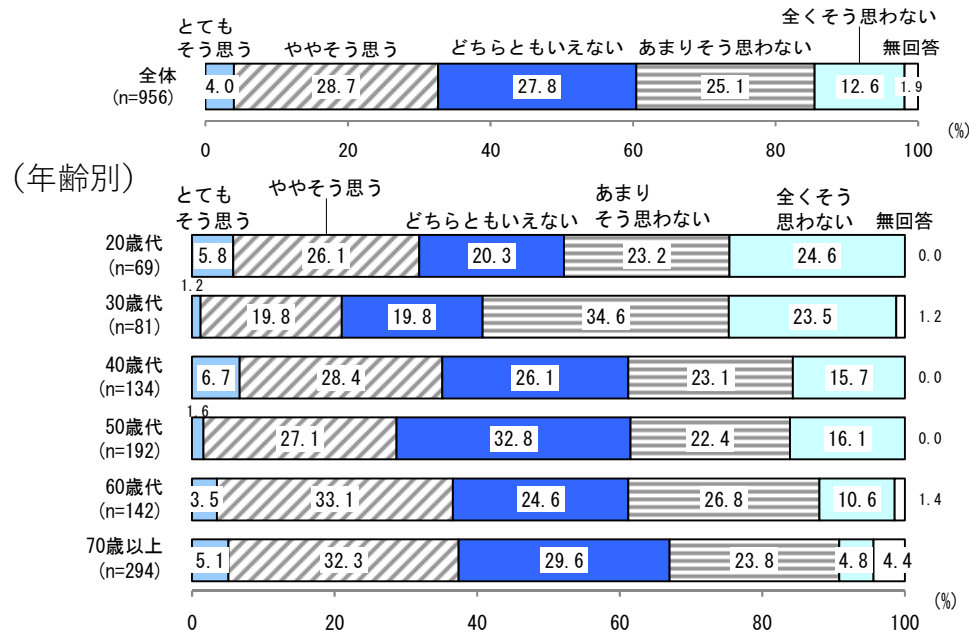
【「災害等に対して安全・安心なまち」と感じる人の割合】



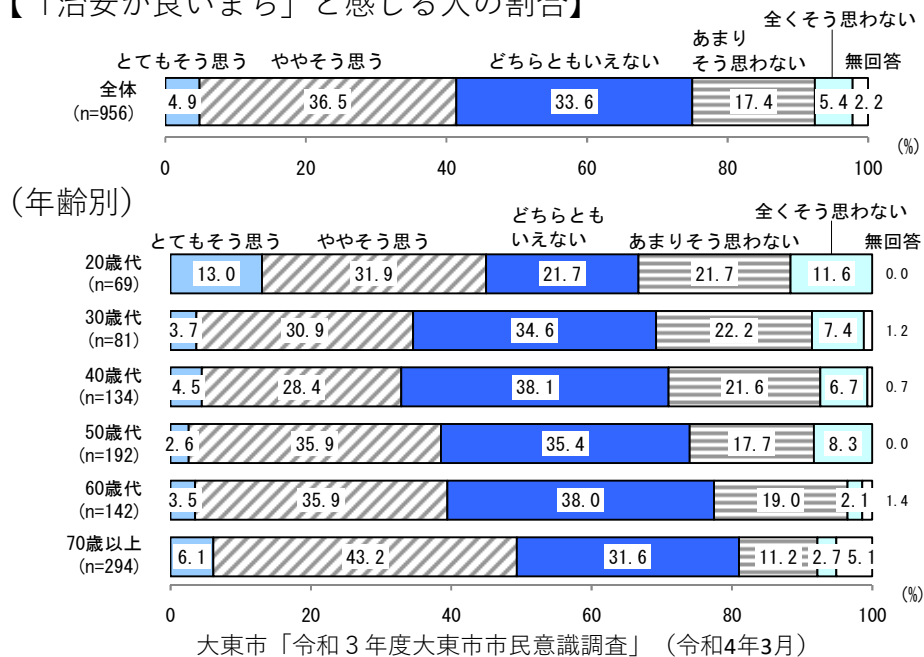
(年齢別)



【「私は、近所の人と災害時に助け合える関係性を築けている」と感じる人の割合】



【「治安が良いまち」と感じる人の割合】



- 「私は、近所の人と災害時に助け合える関係性を築けている」という回答の割合は32.7%であり、否定的意見は37.7%となっている。
- 年齢別で見ると、肯定的意見は70歳代以上(37.4%)が最も高く、次いで60歳代(36.6%)となっており、年齢を重ねるほど近隣との関係性を築いている傾向にある。
- 「治安が良いまち」と感じる人の割合は41.4%であり、否定的意見(22.8%)を大きく上回っている。
- 前年度と比べ、肯定的意見が大幅に増加(18.7%⇒41.4%)
- 年齢別で見ると、肯定的意見は、70歳代(49.3%)次いで20歳代(44.9%)となっている。

質問項目	肯定意見の割合
治安が良いまちだ (R3)	41.4%
防犯対策が整っているまちだ (R2)	18.7%

大東市「令和3年度大東市市民意識調査」(令和4年3月)
 大東市「大東市の住まい・まちづくりに関するアンケート」(令和3年2月)

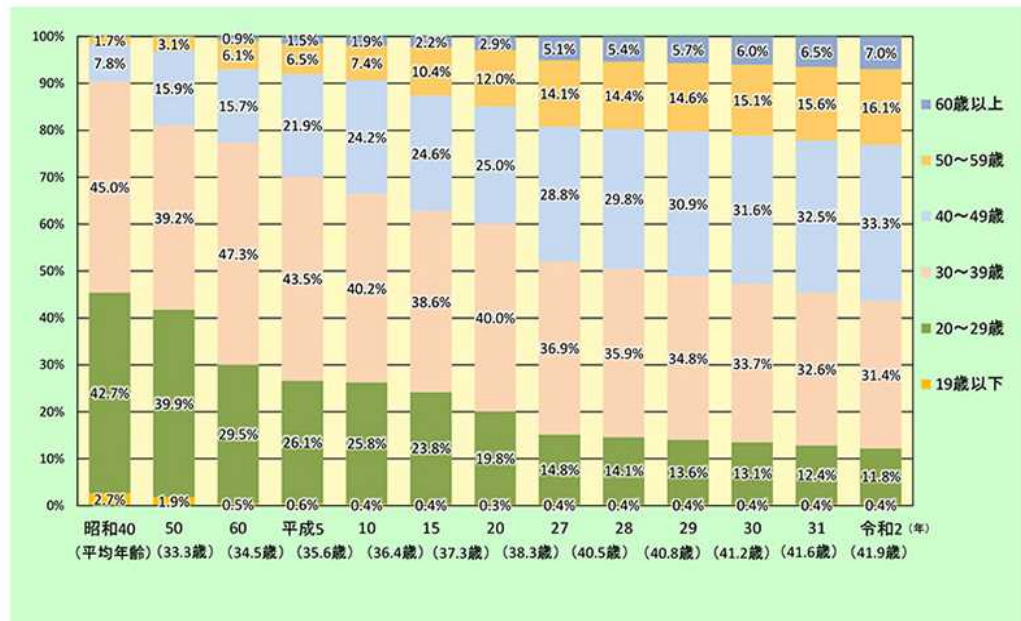
図表3 消防団員の被雇用者化の推移



(備考) 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

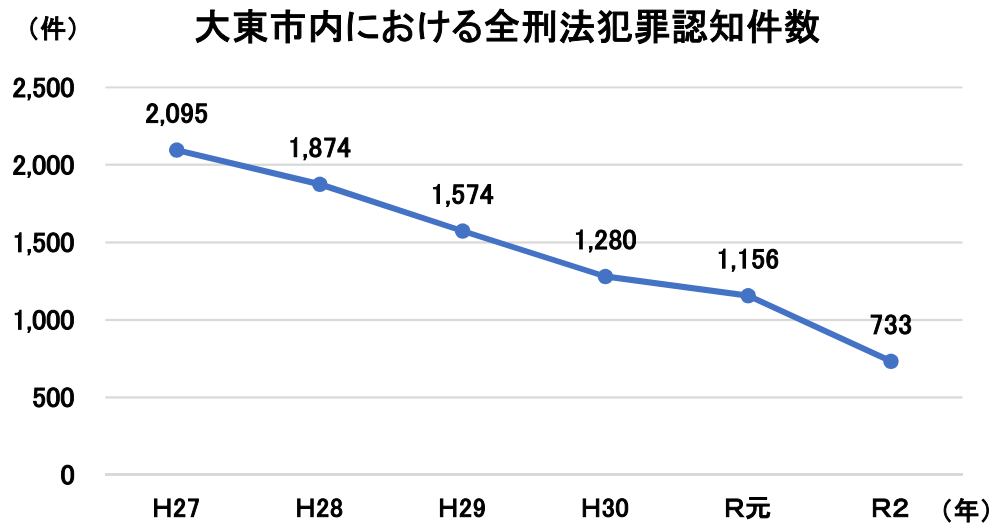
- 全国的に、消防団員数は減少を続けており、被雇用者の割合は、高比率となっている。
- 全国的に、消防団員の構成員の高齢化が進んでいる。

図表4 消防団員の年齢構成比率の推移



(備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成
 2 昭和40年、昭和50年は「60歳以上」の統計が存在しない。また、昭和40年は平均年齢の統計が存在しない。

総務省消防庁ホームページより



● 犯罪認知件数は、年々、減少傾向にある。

大阪府警ホームページより大東市作成

調査結果 からの考察

- 「安全・安心なまち」の推進に向け、「共助」の観点から、近隣や地域における、さらなる助け合いの関係性や体制の強化が必要である。ただし、共助のみに頼るのではなく、必要な情報を迅速かつ的確に届けることで、共助につなげられるような「公助」の力の底上も求められる。
- 東部地域における、災害等に対する安全・安心の満足度が低いことから、山間部特有の災害リスクである土砂災害等を想定した安全対策を進めるとともに、避難所となる施設やインフラの老朽化対策が必要である。
- 犯罪認知件数の減少に伴う形で、まちの治安に対する肯定的意見の増加がみられることから、今後も防犯対策の強化が求められる。このことは、大東市全体の印象を市内外にアピールしていく上でも重要な要素となる。

実績	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国土強靱化地域計画等各種計画の策定 ・ 庁舎整備基本構想の策定 ・ 地域と一体となった防災訓練の実施 ・ 機能別消防団（市役所分団）の創設と始動 ・ 防災啓発動画の掲載 ・ 土砂災害特別警戒区域住民への戸別受信機の無償貸与 ・ 防災備蓄品の更新 ・ 防災備蓄倉庫の設計 ・ 配水管路の耐震化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災におけるデジタル技術の導入とデジタルデバインドへの対応 ・ 様々な想定での、より実践的な防災訓練（市民の意識付け、防災の担い手づくり） ・ 老朽化するインフラへの対応

今後の具体的取組	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災アプリの導入 ・ 令和3年度の防災訓練からの課題抽出と、地域防災組織等と連携した体験型防災訓練 ・ 防災備蓄品の拡充と民間福祉施設への分散備蓄の充実 ・ 防災備蓄倉庫の建設 ・ ポンプ場の更新・修繕計画の策定 ・ 小中学校へのエアコンの導入 	<p>◆防災のデジタル化による公助の力の底上げ 想定外の事態も含めたあらゆる事態に柔軟に対応できる体制づくりとともに、デジタルを活用した防災対策の強化を行う。</p> <p>◆共助の力の強化 様々な主体が連携・協働する「共助の力」の育成による地域防災力の向上や、デジタルデバインドへの対応により、誰一人取り残さないまちづくりを推進する。</p> <p>◆東部地域の災害対策の強化 土砂災害特別警戒区域・警戒区域が点在し、かつ高齢化率の高い東部地域の安全対策を強化し、安全を万全のものとする。</p>

重点分野2：エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出

KPI		計画策定時	令和3年度 (2021年度)	評価	令和7年度 (2025年度)
駅前 の地価の上昇	四条駅	18万円	18万円 (目標18.2万円)	B	19万円
	野崎駅	16万円	16万円 (目標16.2万円)	B	16.8万円
	住道駅	25万円 令和2年(2020)年分	25万円 (目標25.1万円) 令和3年(2021)年分	B	25.5万円
「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度		15.4% 令和2年(2020)年度	16.6% (目標18.7%)	B	32%
住みたい自治体ランキング		ランク外 令和2年(2020)年度	86位	A	30位以内
		実績	実績		最終目標

- 3駅周辺の路線価は平成30年以降維持されている。
- 「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度は16.6%と、目標は未達成であるものの、前年度(15.4%)からは上昇。
- 住みたい自治体ランキング関西版においては、本市は令和3年に初めてランクインした。

【住みたい自治体ランキング（関西版）】

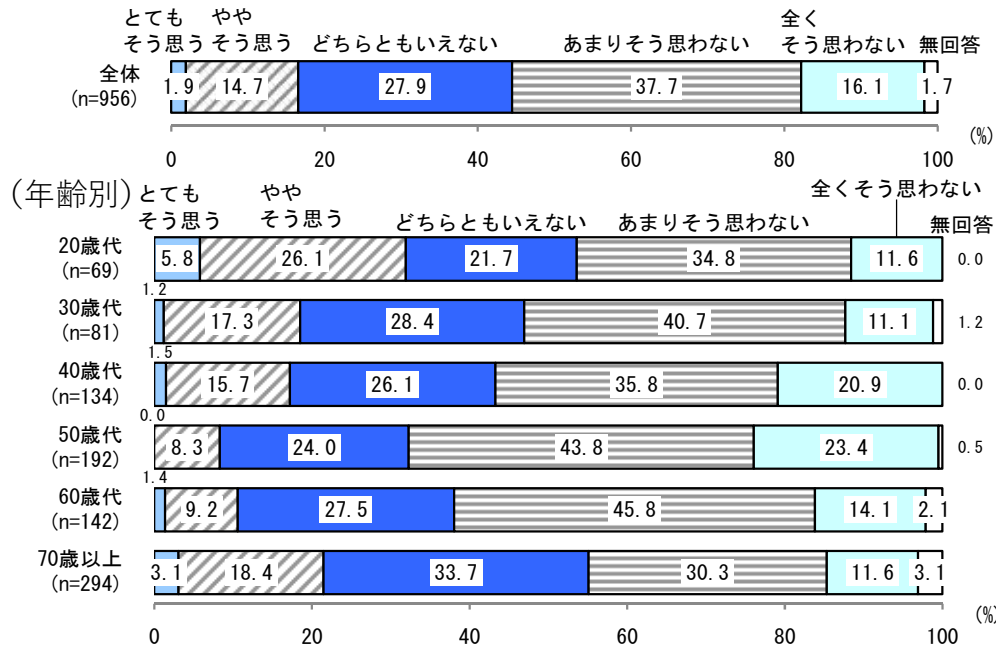
	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014
枚方市	20位	25位	27位	28位	33位	22位	28位	—
守口市	65位	63位	65位	64位	—	—	—	—
寝屋川市	73位	74位	74位	82位	—	—	—	—
門真市	—	90位	82位	—	—	—	—	—
大東市	86位	—	—	—	—	—	—	—
交野市	—	—	—	—	—	—	—	—
四條畷市	—	—	—	—	—	—	—	—

● 2021年に、初めて86位でランクインした。

※2017年は49位まで、2016年以前は30位まで公表

民間調査

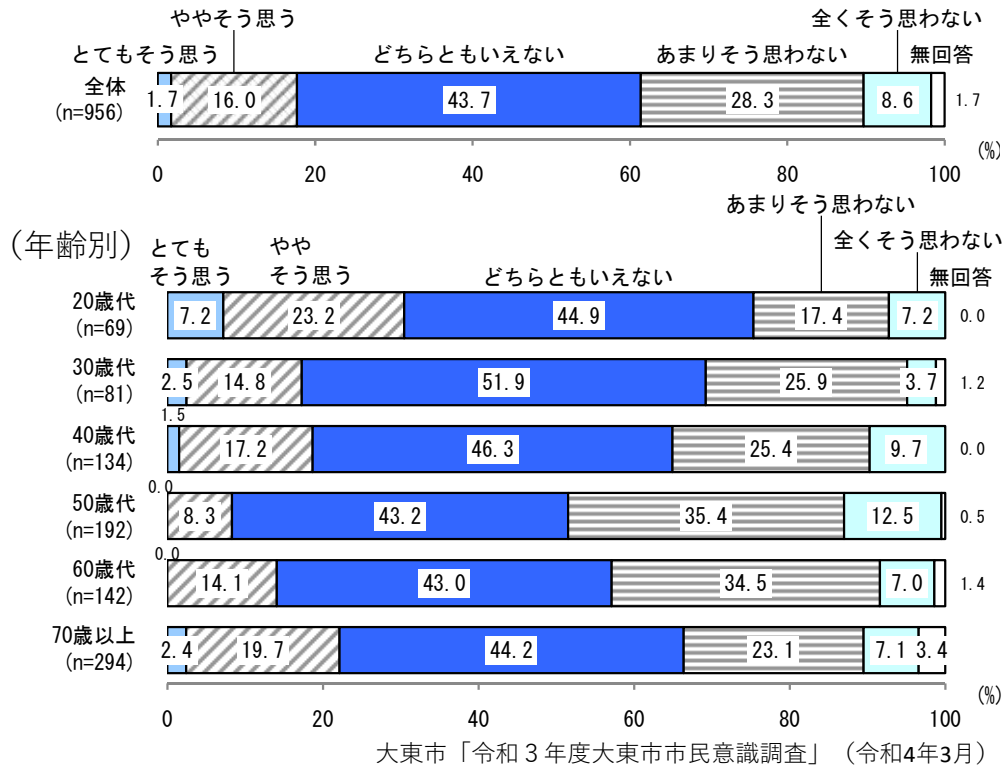
【「快適な歩行者空間や自転車走行空間が確保されたまち」と感じる人の割合】



● 「快適な歩行者空間や自転車走行空間が確保されたまち」と感じる人の割合は微増（15.4%⇒16.6%）。前年度と比べ、30歳代で大きく上昇しているが、そもそもの肯定的意見が低い状況。

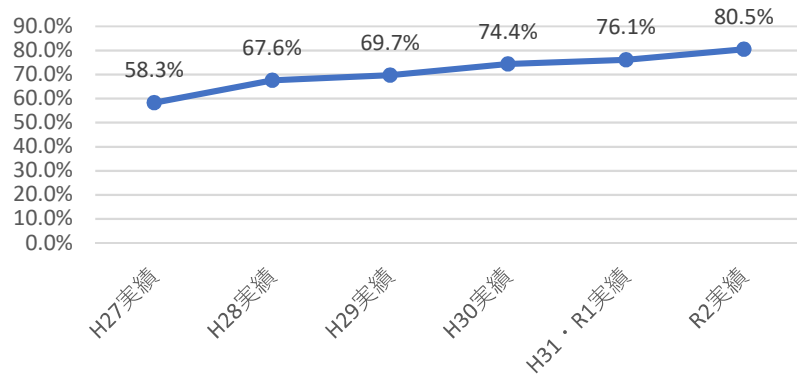
● 年齢別で見ると、肯定的意見は20歳代（31.9%）で最も高く、次いで70歳以上（21.5%）となっている。

【「バリアフリー化等により高齢者、障害者など誰もが暮らしやすいまち」と感じる人の割合】

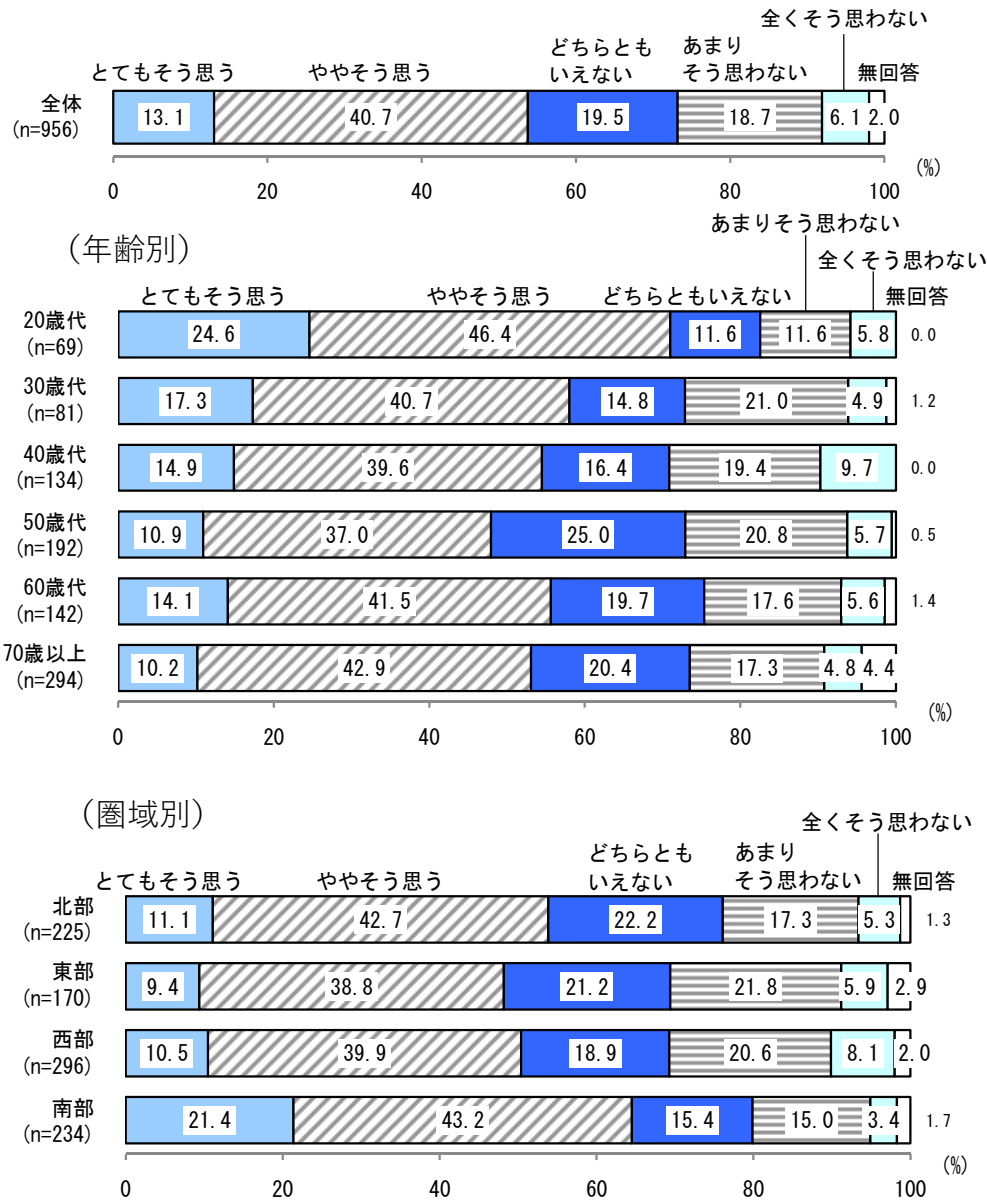


- 「バリアフリー化等により高齢者、障害者など誰もが暮らしやすいまち」と感じている人の割合は、17.7%と低迷している。
- 年齢別にみると、肯定的意見は20歳代で30.4%と最も高い一方、50歳代では、否定的意見が47.9%と最も高くなっている。
- 特定道路のバリアフリー化率は年々上昇している。

特定道路バリアフリー化率

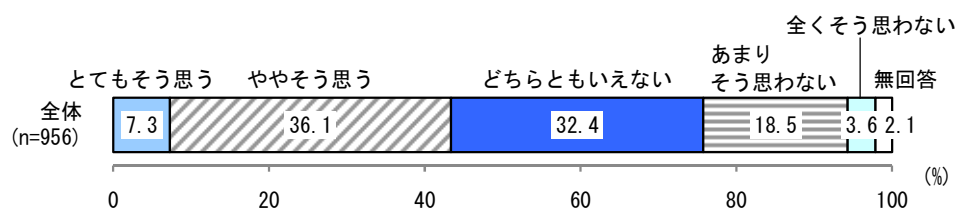


【「公共交通を使って移動しやすいまち」と感じる人の割合】

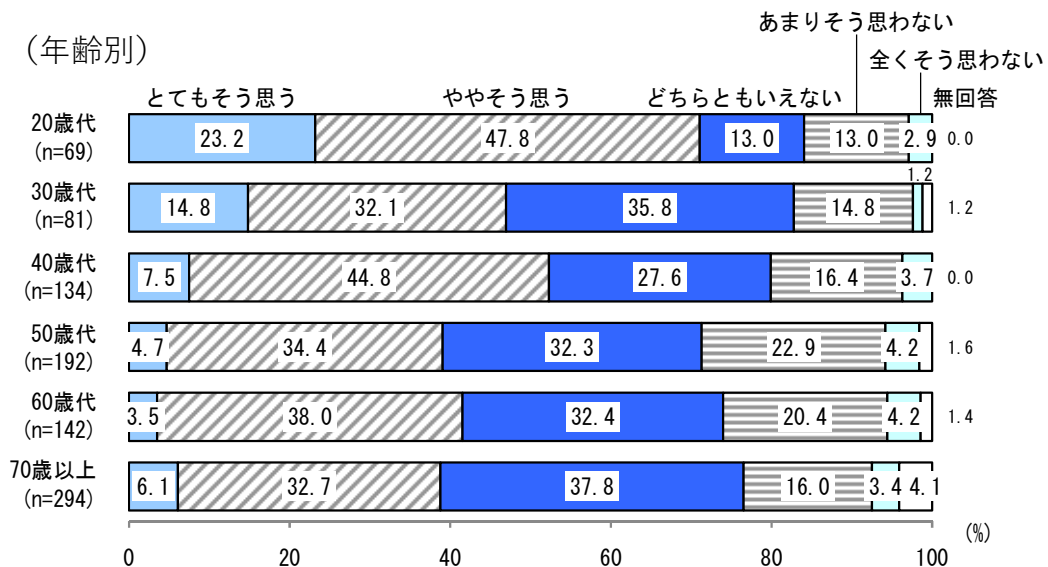


- 「公共交通を使って移動しやすいまち」と感じる人の割合は**53.8%**と高い値である。
- 年齢別でみると、肯定的意見は**20歳代 (71.0%)**が最も高く、次いで**30歳代 (58.0%)**となっており、若い世代での肯定的意見が高いが、**70歳代以上でも53.1%**が肯定的に感じている。
- 圏域別でみると、南部地域で肯定的意見が**64.6%**・否定的意見が**18.4%**であるのに対し、西部地域では肯定的意見が**50.4%**・否定的意見が**28.7%**、東部地域では肯定的意見が**48.2%**・否定的意見が**27.7%**と、肯定的意見が低い傾向にある。北部地域は肯定的意見が**53.8%**・否定的意見が**22.6%**となっている。

【「公共空間（住道駅前デッキ・公園・広場等）が楽しく活用されているまち」と感じる人の割合】

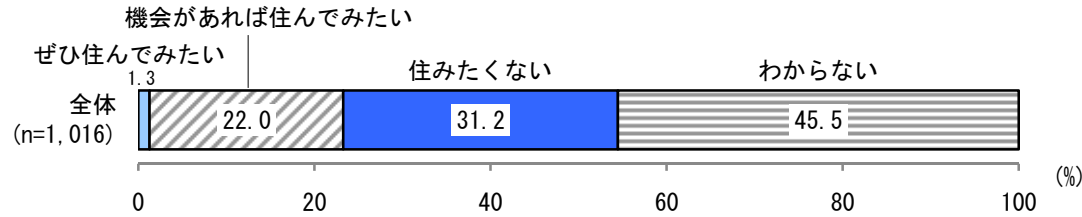


- 「公共空間が楽しく活用されているまち」と感じる人の割合は**43.4%**である。
- 年齢別で見ると、肯定的意見は**20歳代（71.0%）**がもっとも高く、次いで**40歳代（52.3%）**となっている。

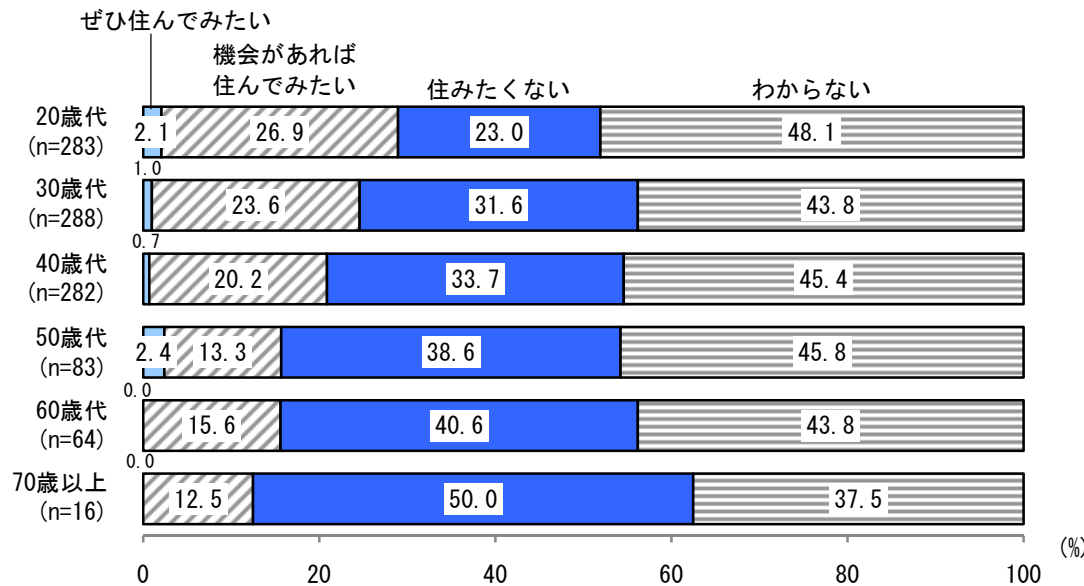


大東市「令和3年度大東市市民意識調査」（令和4年3月）

【「大東市への移住意向」＜大東市外在住者＞】



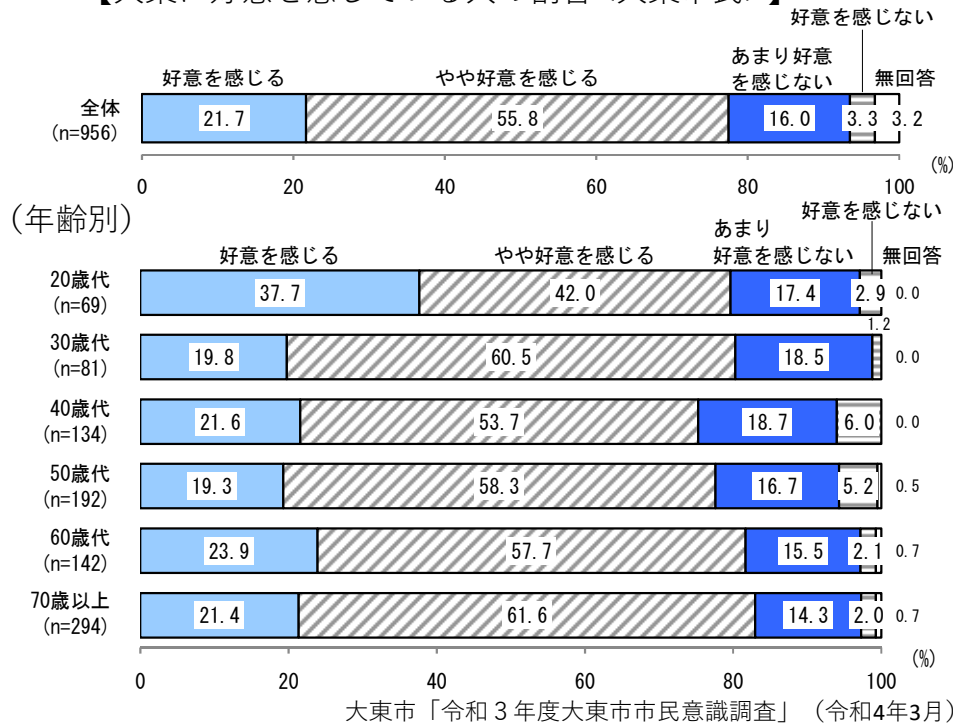
(年齢別)



大東市「令和3年度大東市イメージ調査」(令和4年3月)

- 大東市外在住者の大東市への移住意向については、「住みたくない」が31.2%で最も多く、次いで「機会があれば住んでみたい」が22.0%で、「ぜひ住んでみたい」(1.3%)と「機会があれば住んでみたい」をあわせた移住意向がある人は23.3%となっている。
- 年齢別にみると、若い世代の方が「住んでみたい」という意向が高い。

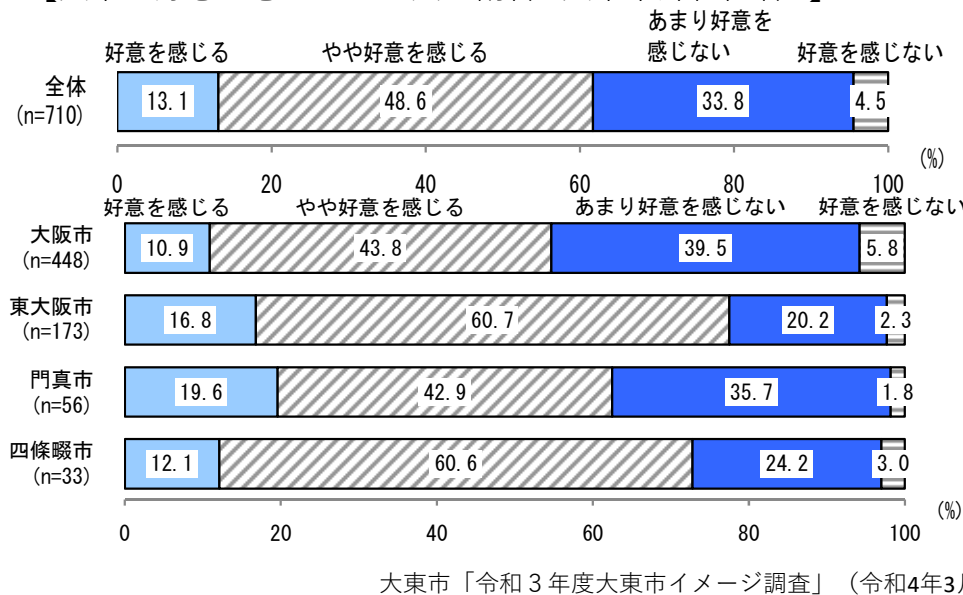
【大東に好意を感じている人の割合<大東市民>】



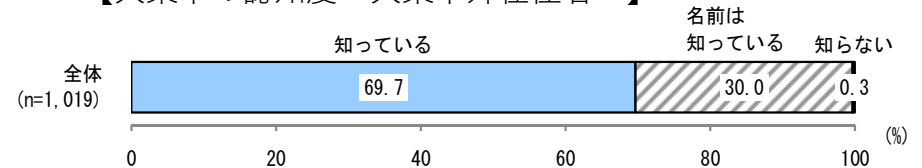
- 大東に好意を感じている人の割合は、大東市民では**77.5%**なのに対し、大東市外在住者では**61.7%**である。
- 大東市民では、**70歳以上で83.0%**、**60歳代で81.6%**、**30歳代で80.3%**の順で好意を感じている人の割合が高い。
- 市外在住者では、東大阪市在住者で**77.5%**、四條畷市で**72.7%**の人が本市に好意を感じている。

- 大東市自体は、**99.7%**の認知度であり、近隣市外在住者にはほぼ認知されているといえる。
- 日常的に大東市を訪れる人の割合は**25.1%**と、低い水準となっている。

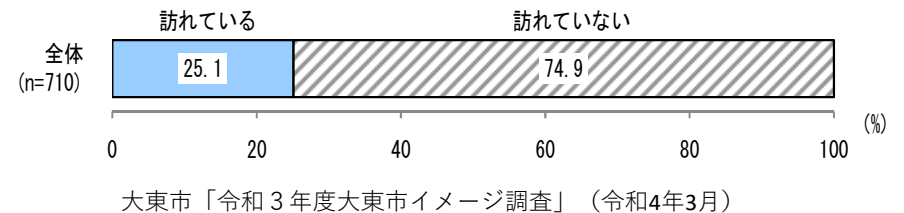
【大東に好意を感じている人の割合<大東市外在住者>】



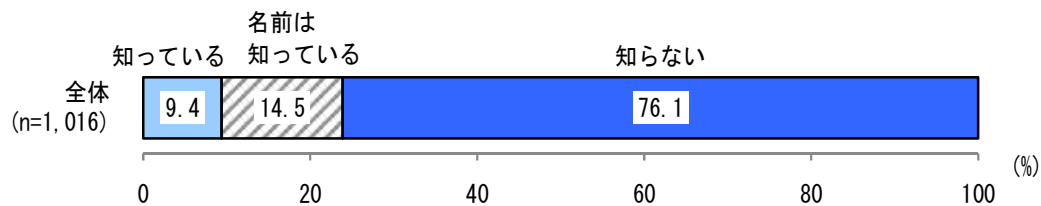
【大東市の認知度<大東市外在住者>】



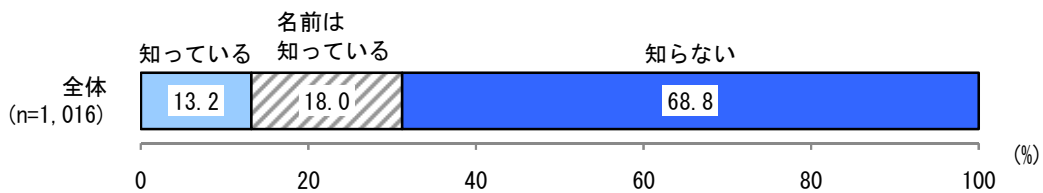
【日常的に大東市を訪れる人の割合<大東市外在住者>】



【飯盛城跡を知っている人の割合<大東市外在住者>】

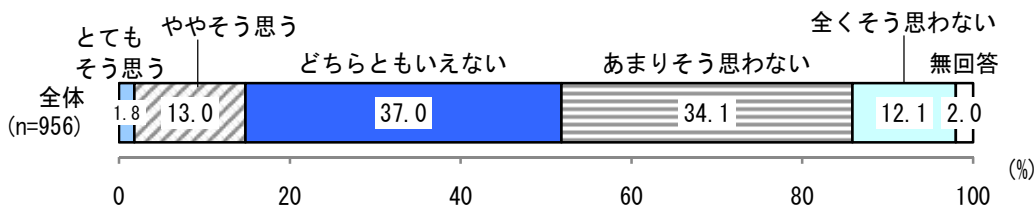


【三好長慶を知っている人の割合<大東市外在住者>】



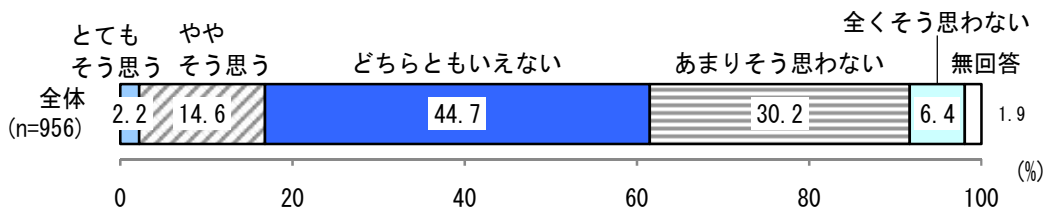
大東市「令和3年度大東市イメージ調査」(令和4年3月)

【「歴史・観光資源や自然資源を活用した、市内外から訪れたいような魅力あるまち」と感じる人の割合<大東市民>】



大東市「令和3年度大東市市民意識調査」(令和4年3月)

【「大東の魅力について十分にPRされている」と感じる人の割合<大東市民>】

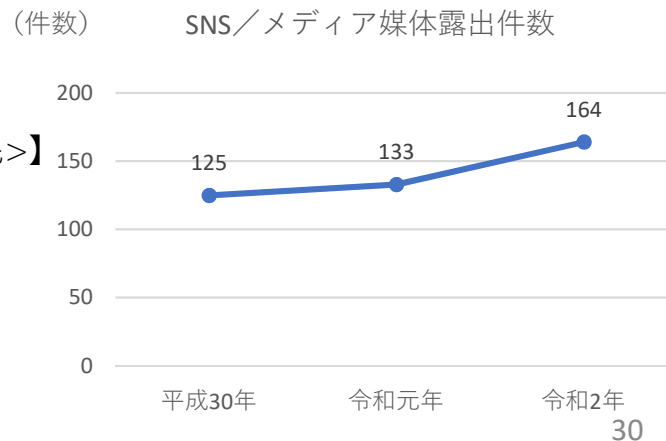


大東市「令和3年度大東市市民意識調査」(令和4年3月)

- 市外在住者で飯盛城跡を知っている人の割合は、23.9%と低迷している。
- 三好長慶の認知度も、31.2%にとどまっているが、飯盛城より認知度は高い。

- 「歴史や観光資源、自然資源を活用した、市内外から訪れたいようなまち」と感じている大東市民は、14.8%であり、低迷している。
- 大東の魅力について十分にPRされていると感じている大東市民は、16.8%と低水準となっている。

- メディア媒体等露出件数は、増加傾向にある。



調査結果 からの考察

- 近隣の市外在住者から見た大東市は、日常的に訪れる場所ではなく、また、飯盛城跡や三好長慶の認知度も低いことから、三好長慶「ゆかりの地」および関係機関との連携により、広域に発信力の強化を図りつつ、これからの時代に即した方法（バーチャルとリアルとの融合など）を用いたデジタルコンテンツにより、本市の魅力を積極的にPRしていく必要がある。
- その際、公共空間が楽しく活用されているまちだと感じる若い世代が多いという特性をいかし、様々な魅力を組み合わせる相乗効果を生み出しながら魅力を伝えていく工夫が求められる。
- 市内在住者から見た大東市も、訪れたいようなまちと感じている人は少ないが、一方で、市内在住者・市外在住者ともに、大東市に好意を感じている人が一定数いることから、こうした市民がまちづくりに主体的に参画したり、市外の人々が来訪したくなるような取組を推進することが求められる。
- 公共交通を使って移動しやすいまちだと感じている割合が高いことから、この利便性を活かし、今後の市域全体の都市機能の在り方を見据えた上で、歩いて暮らせるまちづくりに向けた、道路や生活空間の整備が必要である。

実績	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・野崎駅橋上化と立体駐車場の整備推進 ・（仮称）北条地域まちづくり次期構想の策定に向けて、民間ヒアリング、庁内会議を実施 ・子育て世帯の空家活用支援制度の実施 ・市有ボートによる河川ごみの回収 ・「市役所の生ごみ実質ゼロ大作戦」による食品ロスへの取組 ・飯盛城国史跡の周知に向けた広報物の製作 ・飯盛城跡のPRに向けたコンテンツの製作（飯盛城の3DCGとAR/VR機能を備えたアプリの開発、御城印など） ・東部山地部の活性化に向けた調査研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）北条地域まちづくり次期構想の実現に向けた公民連携手法の検討 ・庁内関係施策間の連携 ・府営住宅の移管と活用の検討 ・子育て世帯の空家活用支援制度の利用の低迷 ・地域ニーズに応じた特色ある公園づくり ・ごみの少量化 ・脱炭素 ・飯盛城跡等のPRの強化（コンテンツの充実・周知等） ・市域全体から見た公共交通のあり方検討

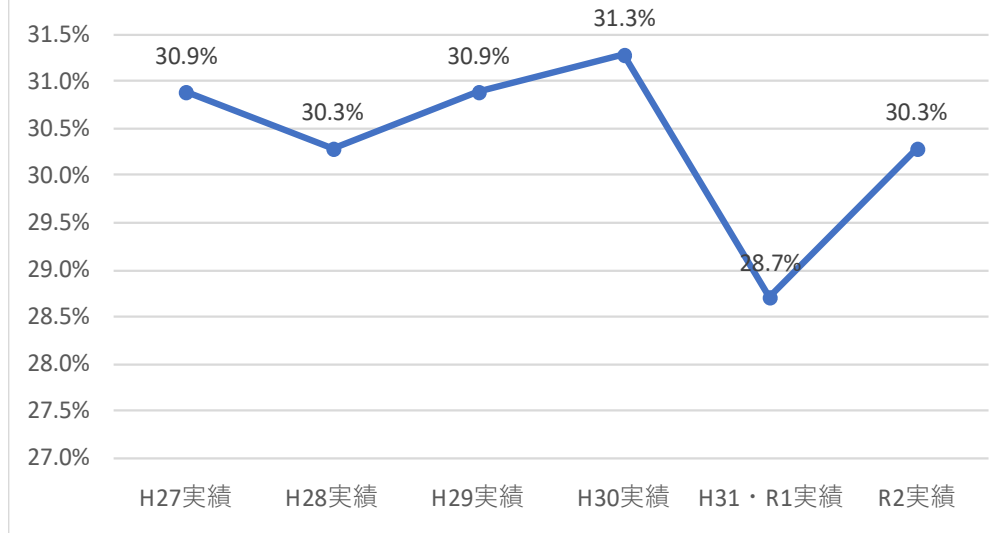
今後の具体的取組	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・四条畷駅前のペDESTリアンデッキの整備 ・住道駅前デッキ基本計画策定と連動した、新たな賑わいの創出検討 ・大阪産業大学と連携した市営住宅の活用 ・子育て世帯の空家活用支援制度の周知 ・公園の再整備に向けた、地域の意向確認 ・大阪産業大学と連携した河川浮遊ごみの発生メカニズム調査 ・飯盛城跡の保存活用計画の策定 ・三好長慶生誕500年を記念した事業による市のPR ・東部山地部の活性化に向けた地元説明会やワークショップの開催 	<p>◆点からエリアの魅力創出 長期的・広域的視点に立った、個性ある良好な都市空間を創出するハード整備と、飯盛山や飯盛城跡、三好長慶をはじめとする魅力コンテンツの充実によるソフト整備の両輪で、大東でしか味わえない空間や体験を創出し、エリア価値を高める。</p> <p>◆リアルとバーチャルの融合 新しい時代に合わせた「リアル」と「バーチャル」のハイブリッドで、一人ひとりのニーズに合わせた魅力の提供を行い、個別最適な魅力を発信するとともに、まちづくりへの多様な主体の参画を促進する。</p> <p>◆都市整備から都市“空間”整備へ 健康で快適な生活を営める環境重視のまちづくりを推進するとともに、立地適正化計画に基づく都市機能の誘導を図っていく。</p>

重点分野 3：健康寿命の延伸

KPI		計画策定時	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	評価	令和7年度 (2025年度)
健康寿命の延伸	平均寿命	男性：80.0歳 女性：86.4歳 平成27（2015）年	—	—	—	平均寿命の伸びを上回る健康寿命の延伸
	健康寿命	男性：77.99歳 女性：82.22歳 平成27（2015）年	男性：79.1歳 女性：82.9歳 令和元（2019）年			
特定健康診査受診率		28.7% 令和元（2019）年度	30.3%	16.2% (R3.12 末時点) (目標31.2%)	—	34.7%
主観的な健康感		75.7% 令和元（2019）年度	—	— (目標79.2%)	—	86%
		実績	実績	実績		最終目標

- 健康寿命は、男性・女性ともに延伸している。
- 特定健康診査の受診率は、令和元年度から令和2年度を比較するとコロナ禍にも関わらず上昇したが、令和3年度については、伸び悩んでいる。

特定健康診査受診率推移



大東市調べ

- 特定健診受診率は、令和元年度に低下したが、令和2年度に回復しており、コロナ禍における受診控えが抑えられている状態である。

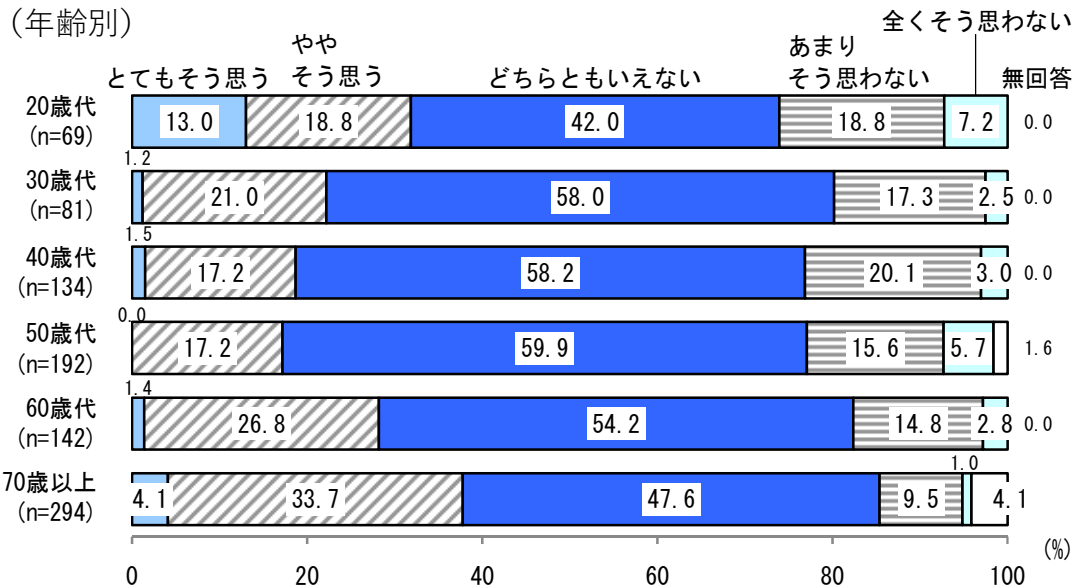
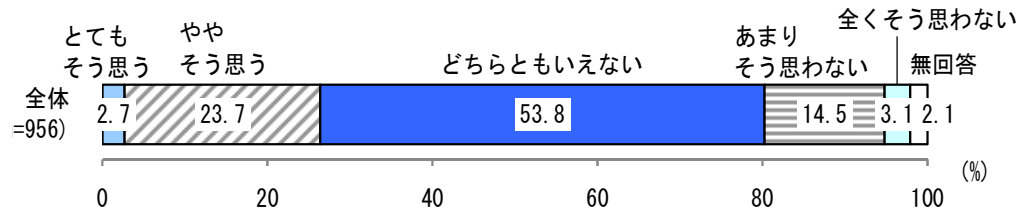
がん検診受診者数

	令和元年度 (人)	令和2年度 (人)	増減数 (人)	増減率
胃がん	1,430	981	-449	-31.4%
大腸がん	4,284	4,024	-260	-6.1%
肺がん	4,990	4,690	-300	-6.0%
乳がん	1,659	1,475	-184	-11.1%
子宮頸がん	2,555	2,606	51	2.0%
計	14,918	13,776	-1142	-7.7%

大東市調べ

- がん検診については、令和元年度と令和2年度を比較すると、検診の種類によってバラツキは見られるものの、全体としては、7.7%の減少。コロナ禍による受診控えの傾向がある中、大幅な減少には至っておらず、本市における受診控えは最小限に抑えられたと推察される。

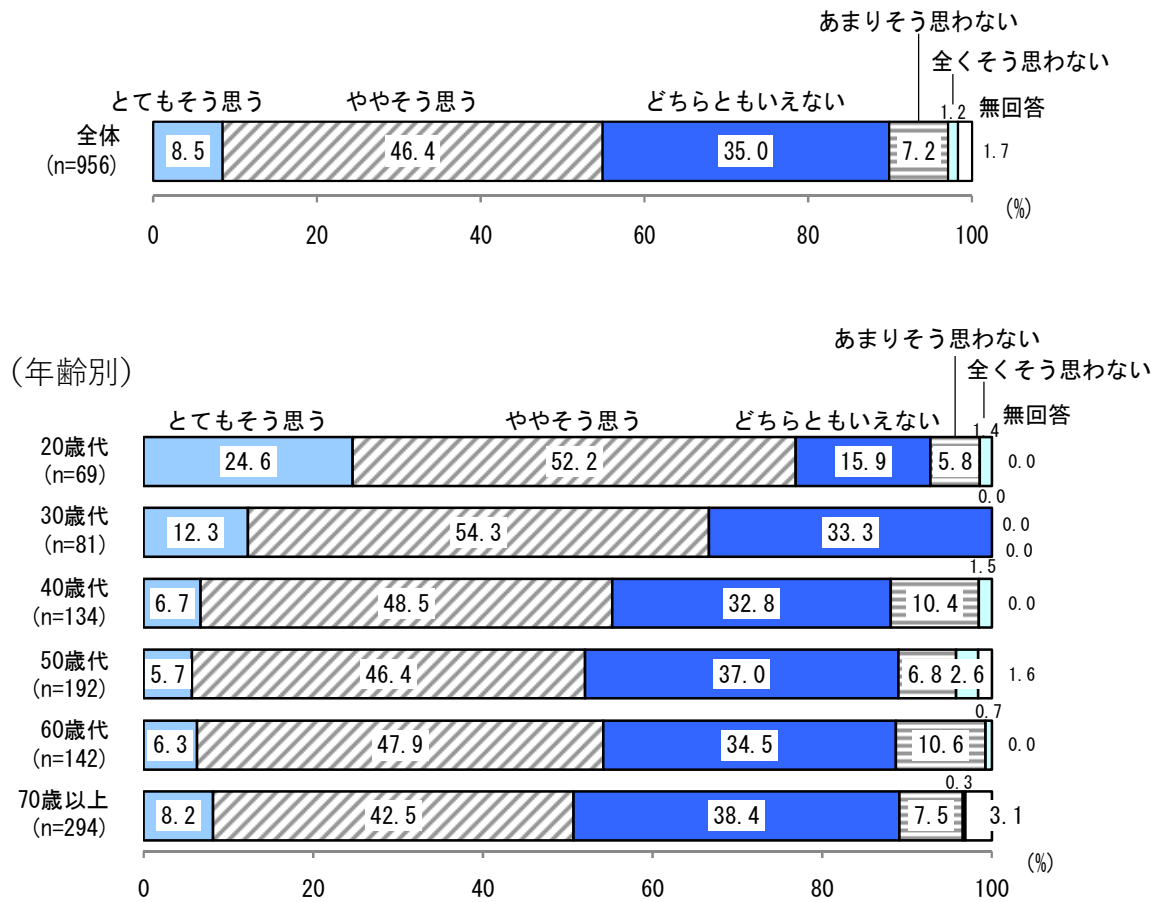
【「健康意識の高い人が多いまち」と感じる人の割合】



- 「健康意識の高い人が多いまち」と感じている人は、**26.4%**。
- **70歳代以上 (37.8%)** で最も高く、**50歳代 (17.2%)** で最も低くなっている。
- 「私自身、健康だと思っている」人の割合は、**56.2%** (37ページ参照)。
- **30歳代 (70.3%)** が最も高く、次いで**20歳代 (69.5%)** となっている。
- 「健康意識が高い人が多いまち」と感じている割合が高い**70歳代以上**は、自身が健康だと思っている割合は**54.4%**にとどまっている (37ページ参照)。

大東市「令和3年度大東市市民意識調査」(令和4年3月)

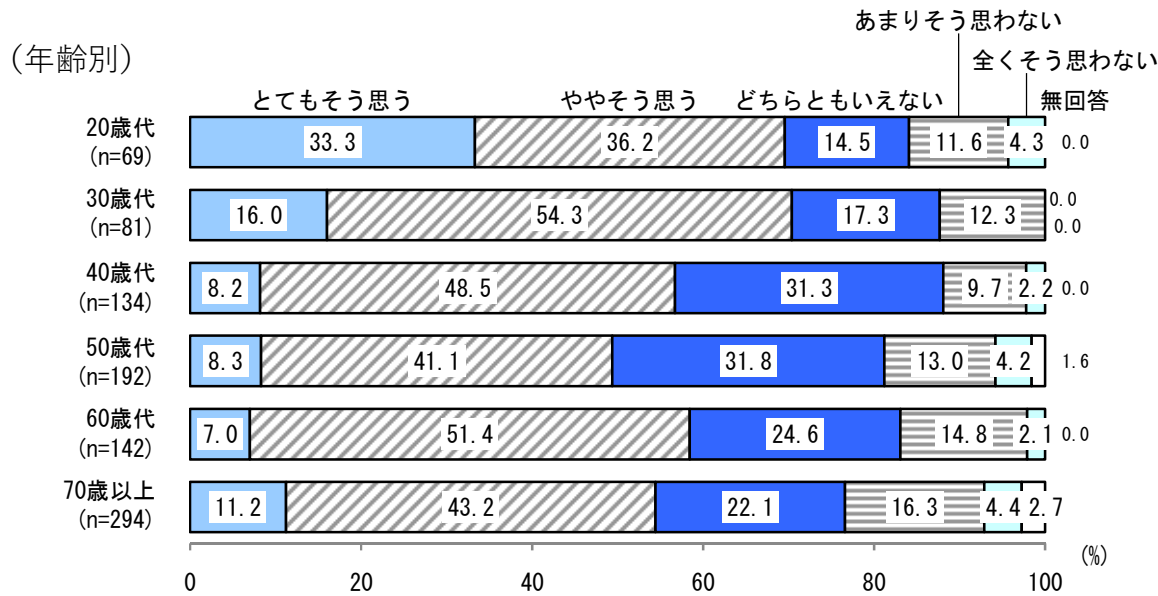
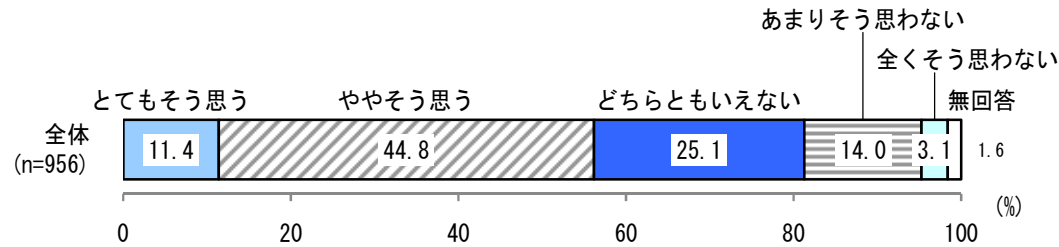
【「大東には元気な高齢者が多い」と感じる人の割合】



- 「大東には元気な高齢者が多い」と感じている人は、54.9%。
- 年齢別でみると、肯定的意見は20歳代（76.8%）が最も高く、次いで30歳代（66.6%）となっている。
- 70歳以上では、50.7%が元気な高齢者が多いと感じている。

大東市「令和3年度大東市市民意識調査」（令和4年3月）

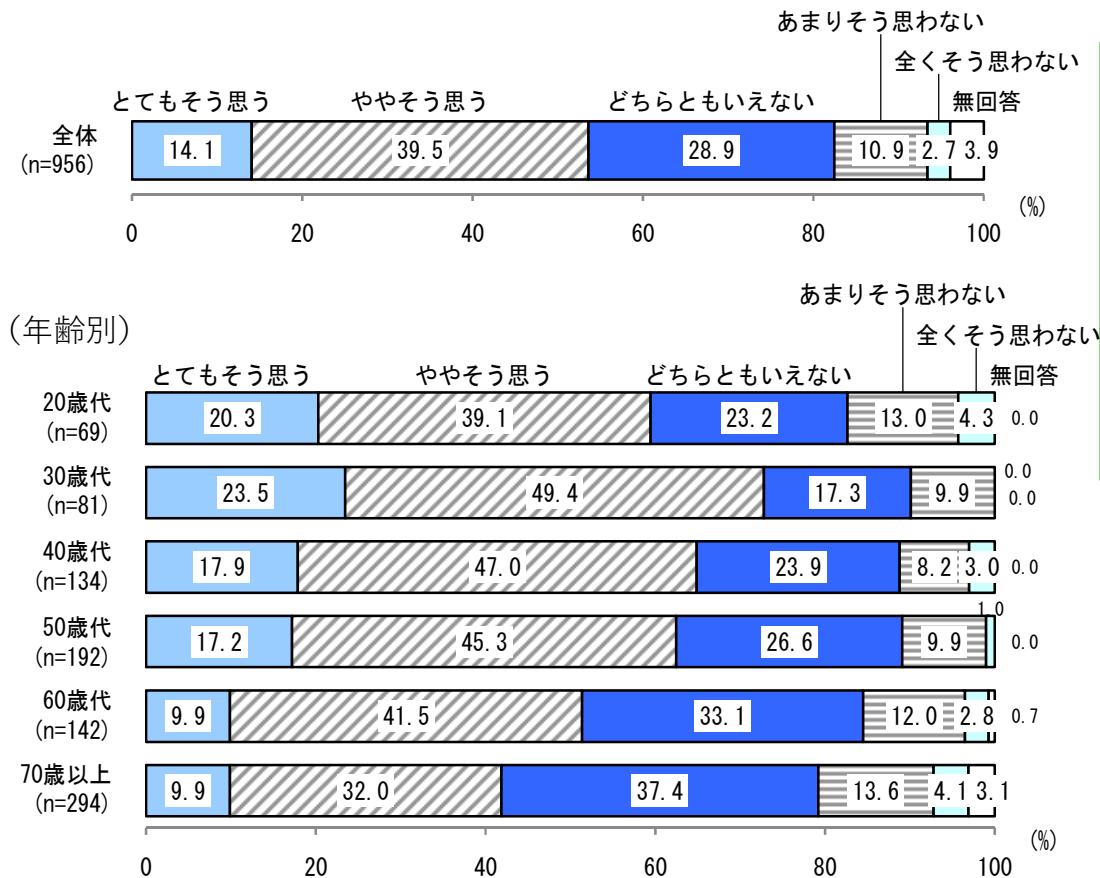
【「私自身、健康だと思っている」人の割合】



- 自身を健康だと思っている人の割合は56.2%で、肯定的意見は30歳代（70.3%）が最も高く、次いで20歳代（69.5%）となっており、若い世代は健康を自覚している。
- 70歳以上の人のうち、自身が健康だと「とてもそう思う」人の割合は11.2%と、40歳代～60歳代の層より割合が高い。

大東市「令和3年度大東市市民意識調査」（令和4年3月）

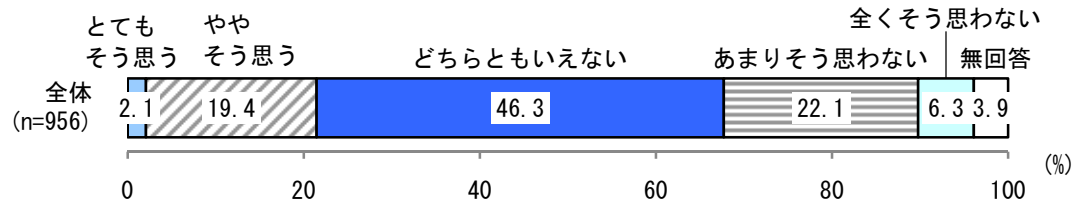
【「年齢を重ねても社会で活躍し続けたい」と感じる人の割合】



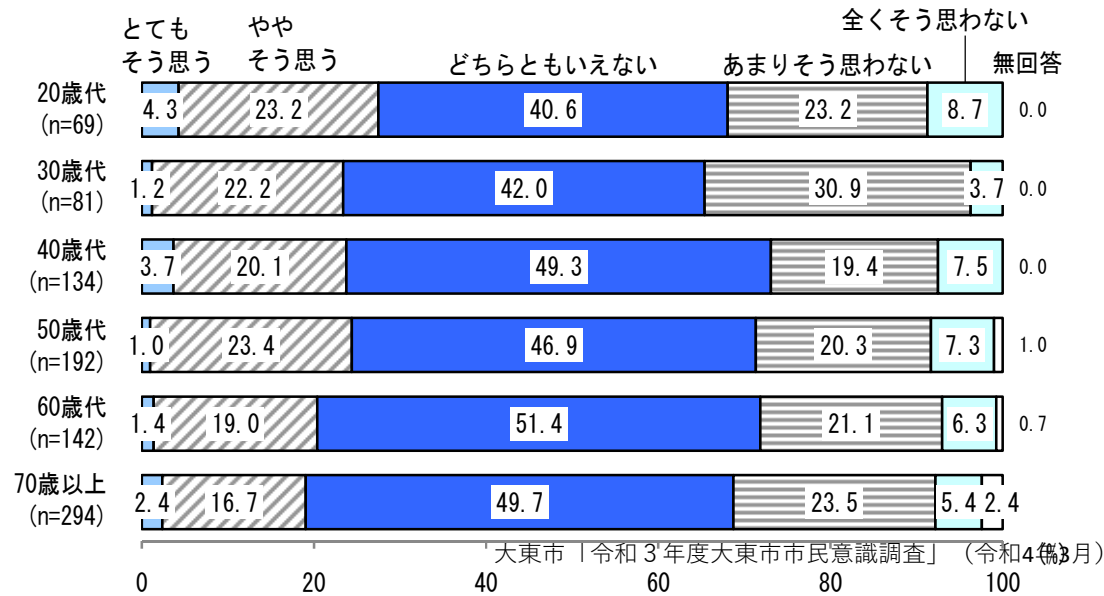
- 「年齢を重ねても社会で活躍し続けたい」と感じる人は、53.6%存在している。
- 年齢別にみると、肯定的意見は、30歳代（72.9%）が最も高く、次いで40歳代（64.9%）となっており、以降、高齢になるほど割合が低くなっている。しかし、すべての世代で、否定的意見を上回っている。

大東市「令和3年度大東市市民意識調査」（令和4年3月）

【「大東のまちづくりに関わりたい」と感じる人の割合】



(年齢別)



- 「大東のまちづくりに関わりたい」感じる人は、21.5%にとどまっている。
- 年齢別にみると、肯定的意見は20歳代（27.5%）で最も高く、次いで50歳代（24.4%）となっている。

大東市 | 令和3年度大東市市民意識調査 | (令和4年3月)

調査結果 からの考察

- 「年齢を重ねても社会で活躍し続けたい」人が、すべての世代で一定数存在している一方で、「まちづくりに関わりたい」という人の割合は低いことから、まちづくりの担い手として、社会参画を促す仕組みが必要である。
- 「健康意識が高い人が多い」と感じる人の割合は高齢層で高く、40歳代、50歳代のこれから高齢化していく世代においては低い傾向にあることから、若年時から健康づくりを意識できる環境の整備を進める必要がある。
- 高齢者層における「自身を健康だ」と感じる割合の増加に向け、健康増進を図れる体制の強化が必要である。

実績	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の受診率向上のため、医療機関における検診と保育付きで休日受診が可能な集団 接種の実施 ・通年で特定検診が受診できる体制の構築 ・障害者雇用のマッチング希望者の発掘 ・地域包括支援センター（東部エリア）における相談機能の強化（テレビ電話化） ・認知症サポーター、生活サポーターの増員 	<ul style="list-style-type: none"> ・検診が受診しやすい環境づくりと受診率の向上 ・高齢者の活力の活用 ・介護や見守りの人材確保 ・フレイル対策 ・介護する側の負担軽減
今後の具体的取組	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・受診率向上に向けた医療機関との連携 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 ・障害者雇用の求人を行う企業とのマッチング ・定年後における地域活動の参画促進 ・全エリア型地域包括支援センターへのテレビ電話の導入 ・若年層へのサポーター活動の周知・啓発 	<p>◆生きがいつくり・居場所づくりから支える人材へ 関係機関と連携・協力し、健康づくりに積極的に取り組める環境を充実させ、介護予防を推進する。一人ひとりの主体的な地域への参画によって、支え合う環境づくりと生きがいつくりの両面を強化する。</p> <p>◆介護する側とされる側の負担軽減 デジタルの活用によるマンパワーの確保と支援の機能強化を図るとともに、住み慣れたまちで誰もが自分らしく暮らせる支援体制の強化を図る。</p>

重点分野4：確かな学力の向上と教育環境の充実

KPI		計画策定時	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	評価	令和7年度 (2025年度)
全国学力・学習 状況調査の標準 化得点	小：国語	98	—	98	B	100以上
	小：算数	99	—	98	C	
	中：国語	98	—	98	B	
	中：算数	97 令和元（2019）年度	—	98	A	
不登校児童・生徒数 (千人率)		17.8人	24.2人	25.1人	C	0人
「学校に行くのは 楽しい」と感じる 児童・生徒の割合	小学	79.8% 全国85.8%	—	76.7% 全国83.4%	C	国平均 以上
	中学	75.0% 全国81.9% 令和元（2019）年度	—	75.0% 全国81.1%	B	
		実績		実績		最終目標

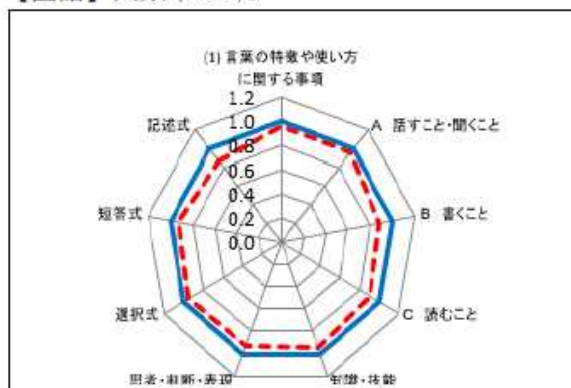
- 学力テストの結果は、小学校算数で1減少、中学校算数で1増加。
- 不登校児童・生徒数は、増加傾向にある。
- 「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合については、全国的に減少傾向にある中、本市においては小学校で低下、中学校で前回の値を維持している。

令和3年度 全国学力・学習状況調査 大東市の学力調査の結果

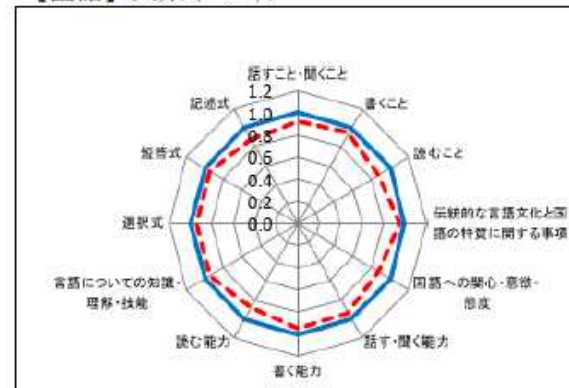
小学校 平均正答率

中学校 平均正答率

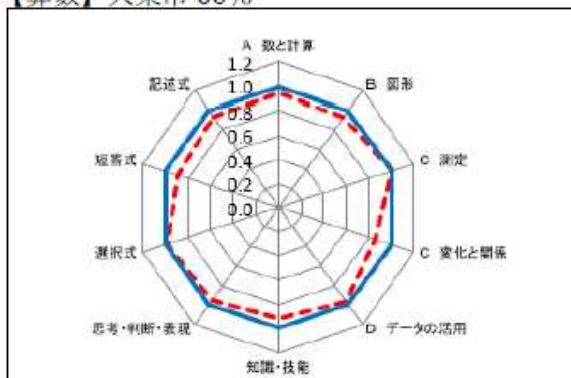
【国語】大東市 61%



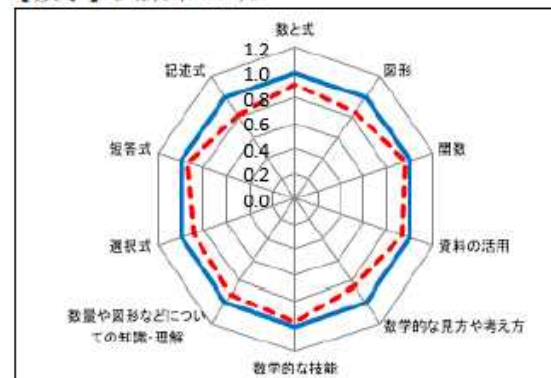
【国語】大東市 60%



【算数】大東市 66%



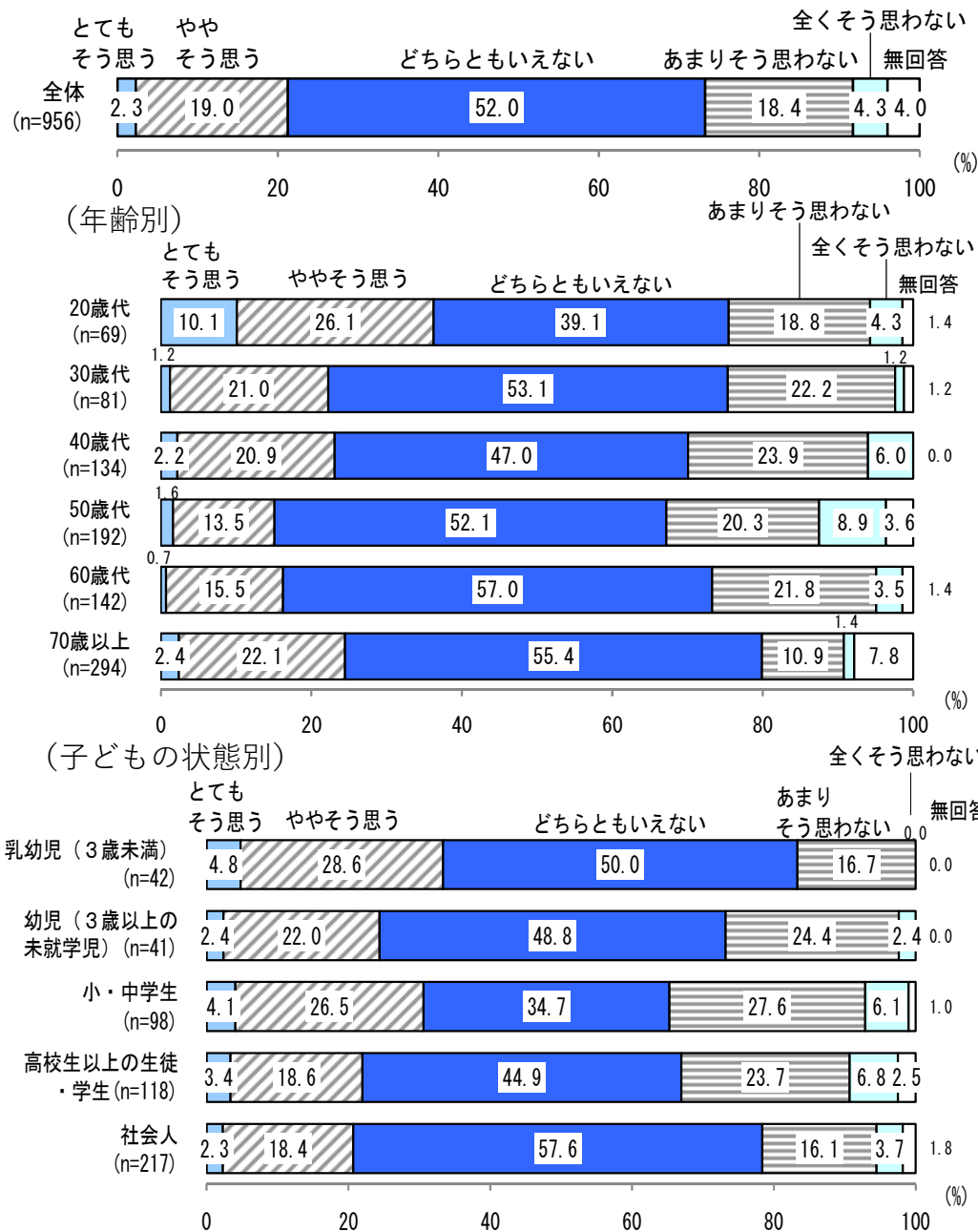
【数学】大東市 52%



大東市教育委員会まとめ

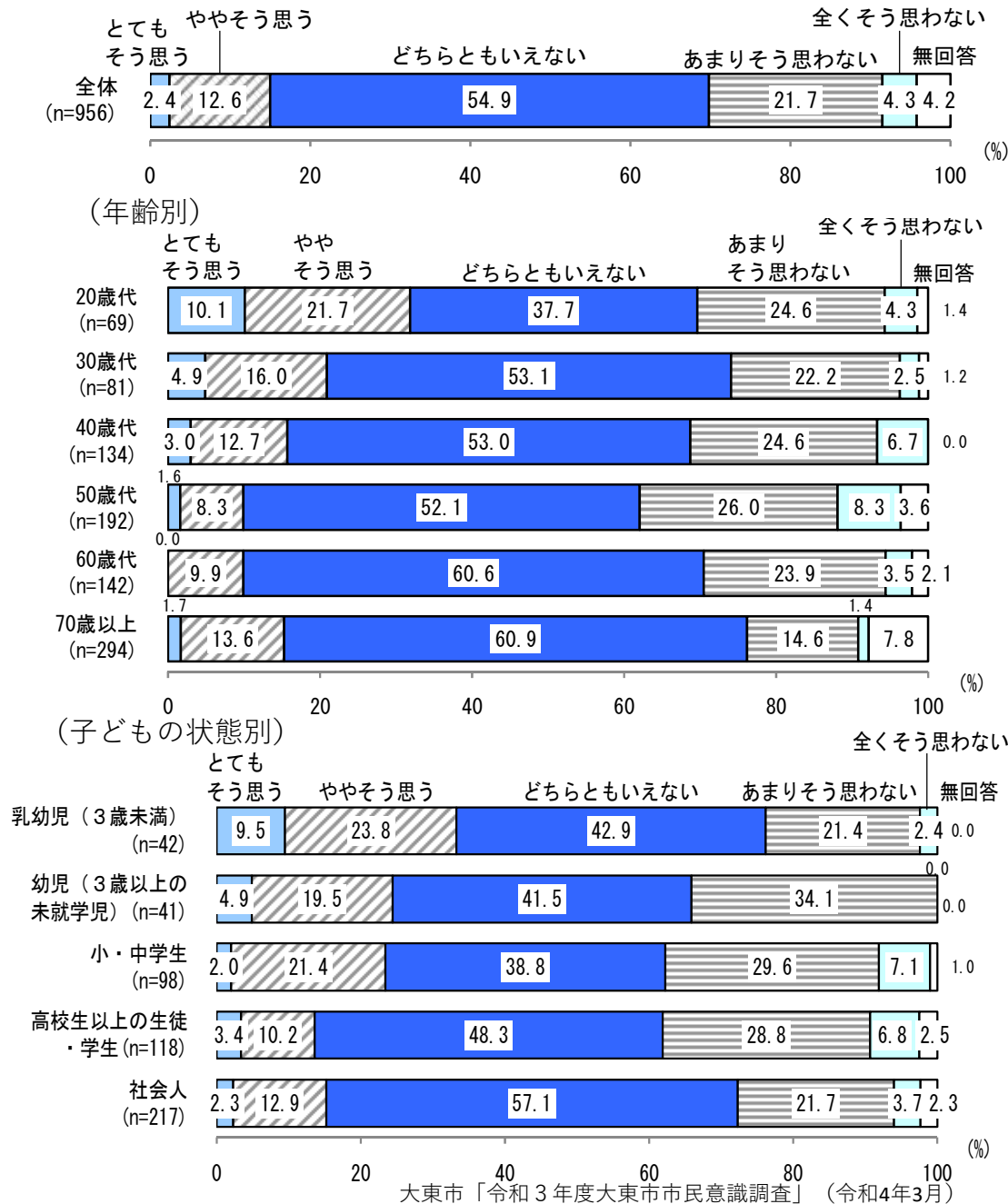
- 国語については、小学校・中学校とも改善の傾向にあるが、小学校においては「記述式」について、中学校においては「読むこと」については課題である。
- 算数（小学校）については、「測定」の領域など一部全国を上回る正答率の問題もある一方、記述式の問題は課題がある。
- 数学（中学校）については、「関数」の領域などで前年度を上回る問題もあったが、無回答率に課題がある。

【「教育環境が充実したまち」と感じる人の割合】



- 「教育環境が充実したまち」だと感じている人は、21.3%で、前年度調査と比べると、上昇している。(14.0%⇒21.3%)
- しかしながら、そもそもの肯定的意見の割合が、10%台～20%台と低い。
- 年齢別でみると肯定的意見は、20歳代(36.2%)で最も高く、次いで70歳以上(24.5%)となっている。
- 子どもの状態別でみると、肯定的意見は、乳幼児(3歳未満)がいる人(33.4%)で最も高くなっている。
- 小中学生がいる人は、「どちらともいえない」という意見(34.7%)が、他の年齢層の子どもがいる人と比較して最も少なく、肯定的意見が30.6%、否定的意見が33.7%と、教育に対する意向が明確である。

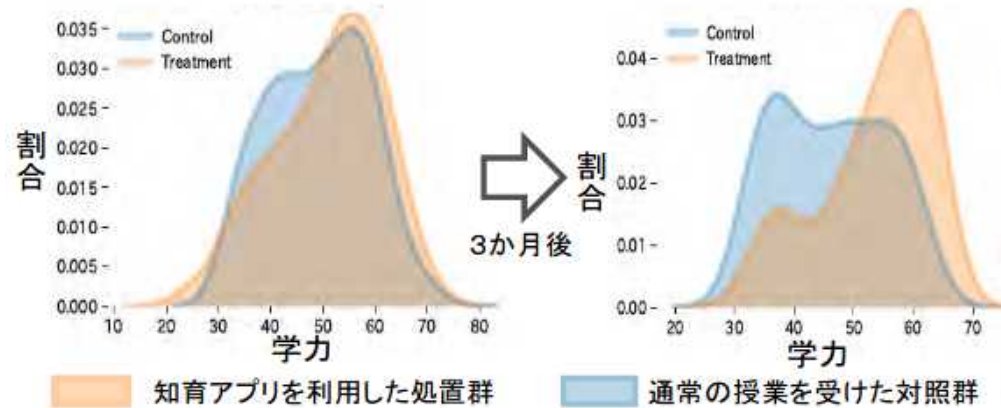
【「子どもたち一人ひとりに応じた多彩な学びの環境が充実しているまち」と感じる人の割合】



- 「子どもたち一人ひとりに応じた多彩な学びの環境が充実しているまち」と感じている人は**15.0%**。
- 年齢別で見ると、肯定的意見は、**20歳代 (31.8%)**で最も高く、次いで**30歳代 (20.9%)**である。
- 一方否定的意見は、**50歳代 (34.3%)**で最も高く、次いで**40歳代 (31.3%)**である。
- 子どもの状態別で見ると、肯定的意見は乳幼児 (3歳未満) がいる人 (**33.3%**)で最も高くなっている。
- 小・中学生がいる人は、「どちらともいえない」という意見 (**38.8%**)が他の年齢層の子どもがいる人と比較して最も低く、肯定的意見が**23.4%**、否定的意見が**36.7%**と、教育に対する意向が明確である。

【「知育アプリを利用した教育による学力への影響」について<海外での実証事例>】

知育アプリを利用した教育による学力(算数のテスト)への影響
(上記、中室教授の研究)

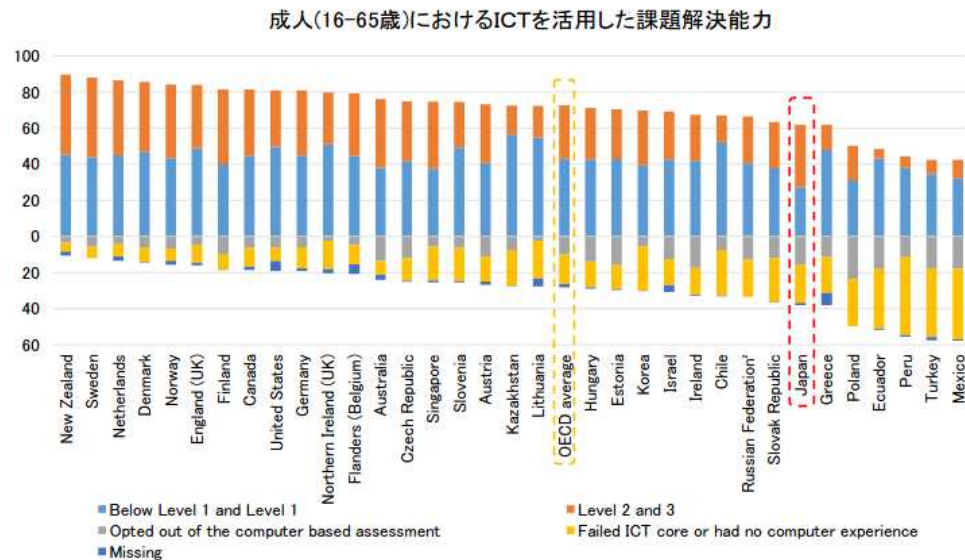


- PCやタブレットを活用した教育の個別最適化により、学力の向上が認められている。
- 日本におけるICTを活用した課題解決能力は、レベルが高い人もいる一方、ICTを活用しない回答者やICT経験がない、またはICT回答に不合格の人もかなりの割合で存在する。

【「成人におけるICTを活用した課題解決能力」について】

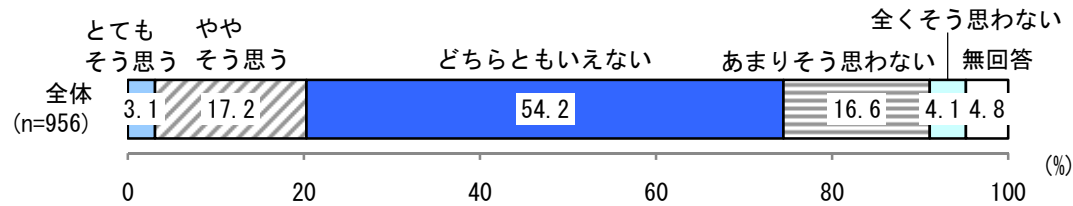
4-9. 成人におけるICTを活用した課題解決能力

OPIACC(国際成人力調査)におけるICTを活用した課題解決能力について、レベルが高い者もいる一方、ICTを活用しない回答者、ICT経験がない又はICT回答に不合格の者もかなりの割合で存在。

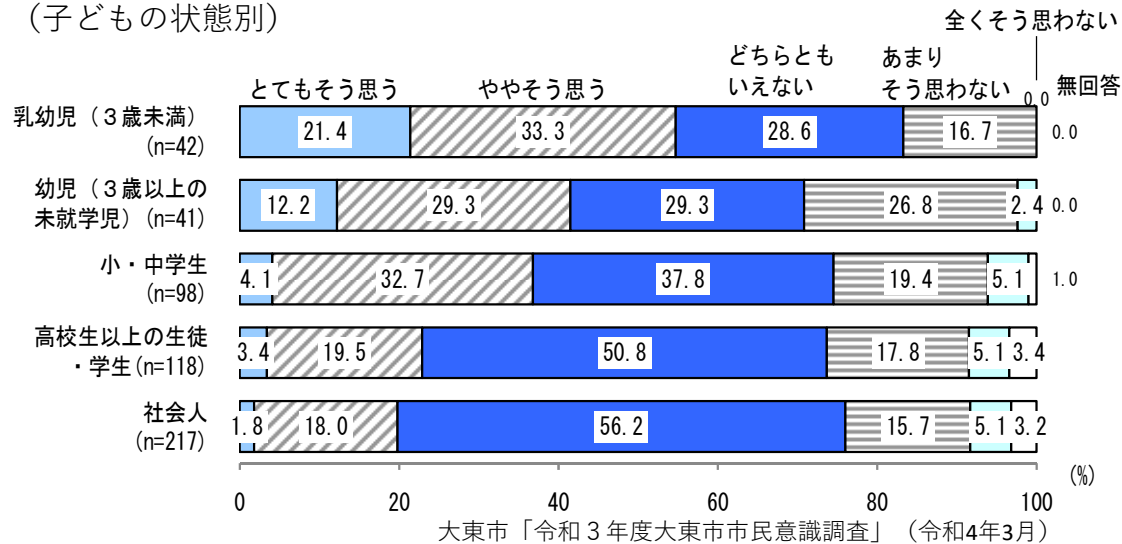


内閣府「令和2年第10回経済財政諮問会議」資料より

【「就学前後の子どものケアが充実しているまち」と感じる人の割合】



(子どもの状態別)



大東市「令和3年度大東市市民意識調査」(令和4年3月)

- 「就学前後の子どものケアが充実している」と感じている人は**20.3%**である。
- 子どもの状態別でみると、肯定的意見は、乳幼児(3歳未満)がいる人で**54.7%**と最も高く、出生時の「ネウボランドだいとう」などとの関わりが印象を高めていると伺える。
- 一方、否定的意見は、小学校入学を控えた幼児(3歳以上の未就学児)がいる人が**29.2%**と最も高い。

調査結果 からの考察

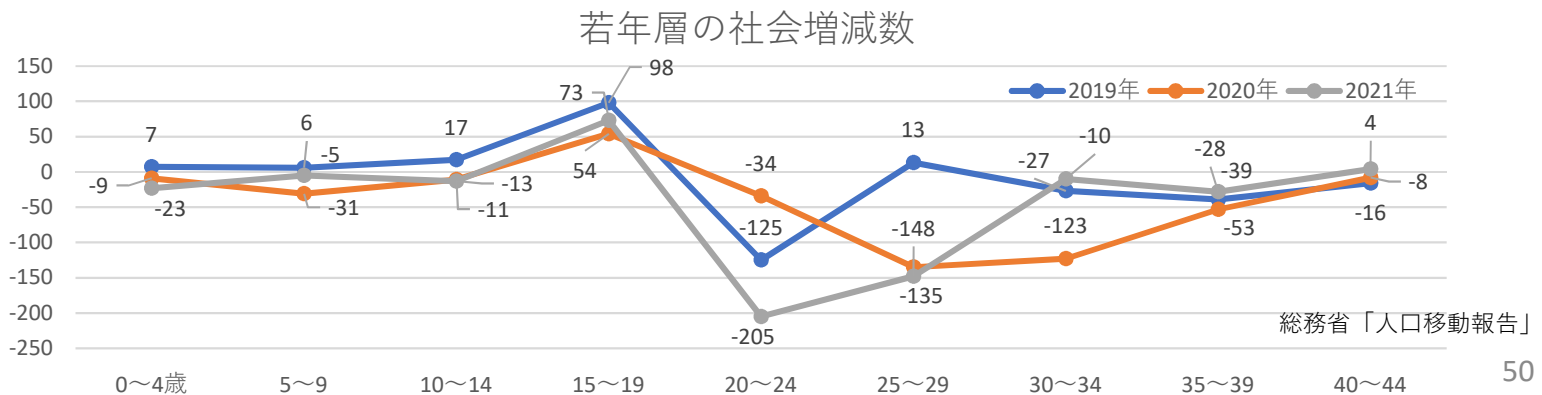
- 学力は横ばい傾向にあり、不登校率は増加傾向である。市民意識調査においても、小・中学生がいる人の教育に対しては「どちらともいえない」が少なく、肯定又は否定的意見がはっきりしている傾向にあることから、この否定的意見を肯定意見に転換できるよう、義務教育段階における教育の充実が求められる。
- 「個別最適な学び」については、子どもの年齢が高くなるほど、多彩な学びの環境が充実していないと感じていることから、小・中学生に対する学びの場所やICTを活用するなどの手法の多様化を進める必要がある。
- 加えて、今後子どもたちの未来を切り拓くための必須のスキルとなるであろうICTを活用した課題解決能力についても、育成していく必要がある。
- 就学前後の子どものケアの充実については、3歳未満の子どもがいる人は、肯定的意見が多い一方で、就学前の幼児（3歳以上の未就学児）の子どもがいる人は否定的意見が多いことから、「ネウボランドだいとう」での継続的な支援の強化と周知が必要である。

実績	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・教育ビジョン2022の策定 ・学校や家庭でのタブレットPCの活用 ・教員間のインターネット掲示板（TSP）による情報交換 ・英検準2級の受験者の増加 ・各校学力向上担当者同士の交流 ・小学1年生の全戸家庭訪問と、小学4年生の保護者への状況把握調査の実施 ・子育て講習会やいくカフェの実施 ・SSWを相談窓口とした、学校や医療機関等へのつなぎ ・不登校児童・生徒の保護者が集える保護者会の開催 ・100社を超える家庭教育応援企業の登録 ・コミュニティスクールのモデル実施 ・新しい学びの場の創設を検討 ・給食への地元産食材の使用 ・長寿命化計画に沿った学校施設の維持管理 ・図書館の利用が少ない世代の電子図書館の利用増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレットを活用した授業に向けたソフトの充実と教員の指導力の向上 ・英検準2級の合格率の向上 ・筆記試験の正答率の向上（学力向上） ・状況把握調査の結果を踏まえた、保護者の不安や悩みへの寄り添い ・いくカフェ等の開催場所や回数の検討 ・「ネウボランドだいとう」との円滑な連携 ・家庭教育応援登録企業との今後の展開 ・新しい学びの場の創出に向けた課題整理 ・中学校給食の今後の在り方の検討 ・コロナによる図書館利用控えと、電子図書館の貸出点数の伸び悩み
今後の具体的取組	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・全校におけるICTを活用した授業づくり ・英語の発語量の増加 ・学力向上に向けた、市内好事例のタイムリーな情報交換 ・状況把握調査の結果を踏まえた保護者の集いの場の創出 ・SSWや「ネウボランドだいとう」など、関係機関との連携強化 ・民間企業と協働した「いくカフェ」の実施と情報発信 ・相談訪問チームを再編と地域の特性を活かした活動の実施 ・市内全中学校区でのコミュニティスクールの導入 ・民間事業者と連携した、新しい学びの場の創出 ・義務教育学校の検討 ・全体性と個別性の視点に立った支援教育とインクルーシブ教育の推進 ・中学校給食の在り方の論点整理 ・電子図書館の利用促進に向けた周知 	<p>◆教育の個別最適化 デジタルを活用した多様な学びを提供し、個別最適化による、誰一人取り残さない教育を推進することで、学力の底上げを図る。地域や民間企業など、学びの場への多様な主体の関わりにより、学びの選択肢を創出する。</p> <p>◆協同的な学びの推進 共に課題解決にあたる「協同的な学び」を進める。</p> <p>◆未来を切り拓く力を育む教育 デジタル化をはじめ変革する社会の中で、それぞれの個性や能力を活かしながら、未来を切り拓く力を育む。</p> <p>◆切れ目のない支援 教育と福祉の連携強化を図り、就学前後の切れ目のない円滑な子どものケアと、18歳までの継続的な支援を推進する。</p>

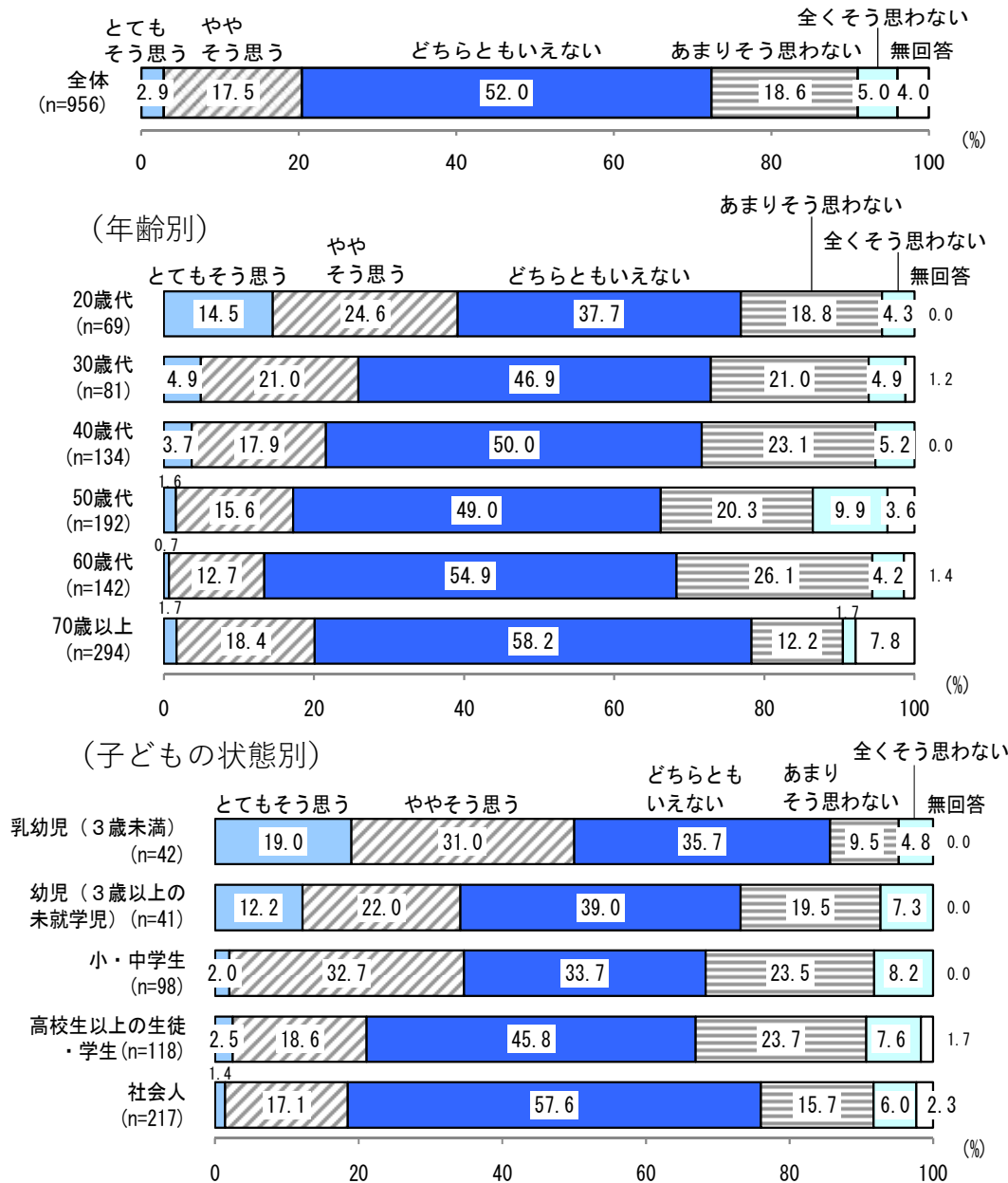
重点分野5：出産や子育ての安心と魅力の創出

KPI	計画策定時	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	評価	令和7年度 (2025年度)
年間出生数	809人 令和元(2019)年	799人 令和2(2020)年	780人 (目標839人) 令和3(2021)年	C	1000人
若年者層(0~14歳/20~44歳)の社会増減	▲164人 令和元(2019)年	▲404人 令和2(2020)年	▲428人 令和3(2021)年	C	社会増
「子育て環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	19.2%		20.4% (目標26.6%)	B	56%
	実績	実績	実績		最終目標

- 出生数は年々減少し、令和3年は過去最低を記録。ピーク時の平成10(1998)年の1639人から比べると、20年余りで半減している。
- 若年者層の社会増減は、15~19歳で転入超過になるものの、20~29歳では転出超過が進んでいる。
- 子育てと仕事の両立やブランドイメージなどの市民意識調査結果でも、子育て世代及び子どもの年齢が低いほど、肯定的意見の割合が高くなっているが、そもそも肯定的意見の割合が10%台~20%台と低い。

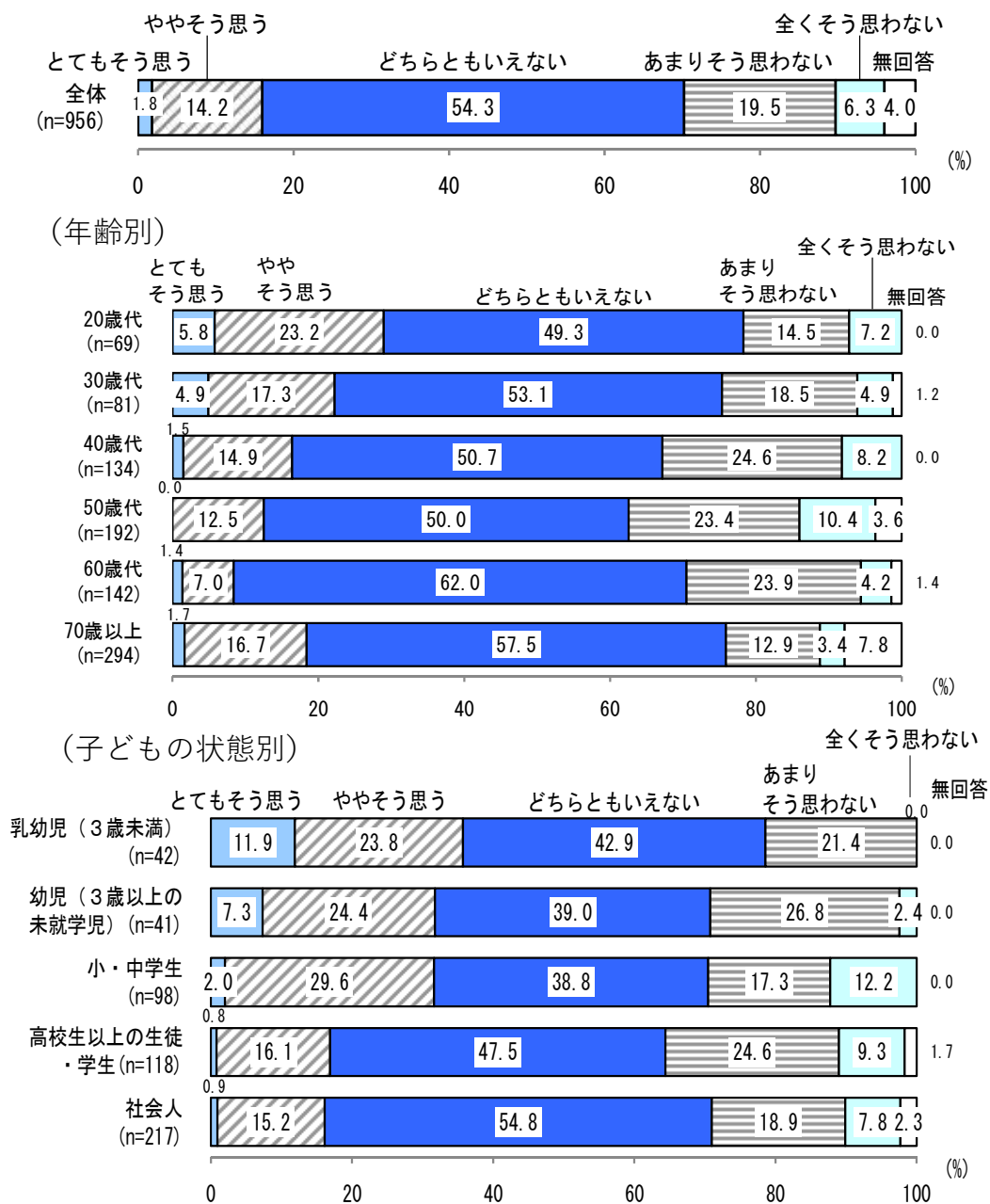


【「子育て環境が充実した、子育てしやすいまち」と感じる人の割合】



- 「子育て環境が充実した、子育てしやすいまち」と感じている人は、20.4%で、目標は未達成であるものの、前年度からは上昇。20歳代で大幅に増加し、30～40歳代では減少。
- 年齢別でみると、肯定的意見は、20歳代（39.1%）、次いで30歳代（25.9%）となっている。
- 子どもの状態別でみると、肯定的意見は乳幼児（3歳未満）がいる人で50.0%で最も高く、子どもの年齢が低いほど肯定的意見の割合が高く、否定的意見は少なくなっている。

【「子育てしながら働く環境が整っているまち」と感じる人の割合】



- 「子育てしながら働く環境が整っているまち」と感じている人は、16.0%と低い状況。
- 年齢別で見ると、肯定的意見は、20歳代 (29.0%)、次いで30歳代 (22.2%) となっている。
- 子どもの状態別で見ると、肯定的意見は乳幼児 (3歳未満) がいる人で35.7%と最も高く、子どもの年齢が低いほど割合が高くなっている。

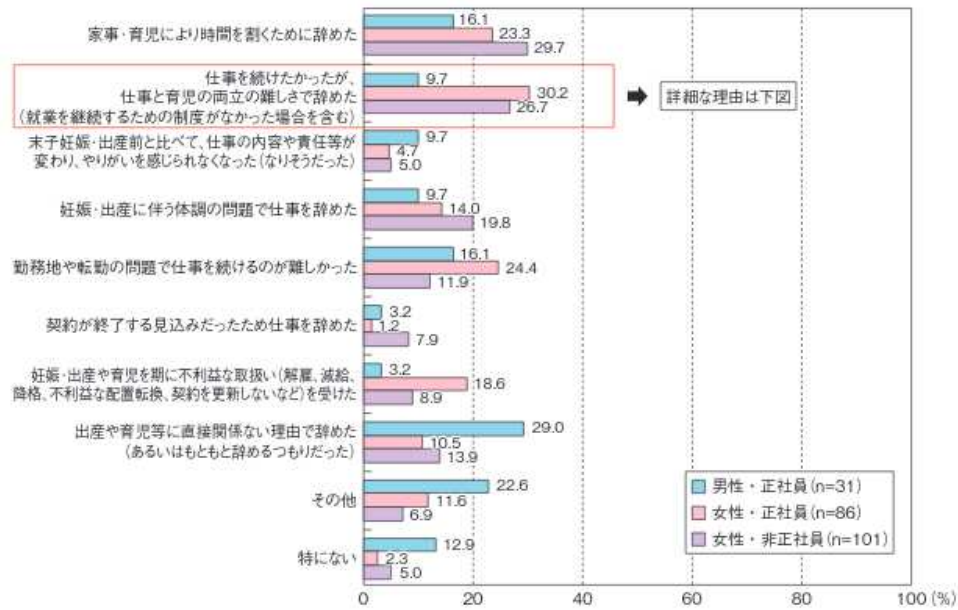
- 待機児童数は、近年はゼロ人が維持されている。

【保育所待機児童数 (年度当初) の推移】

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
3人	14人	2人	0人	0人	0人	0人

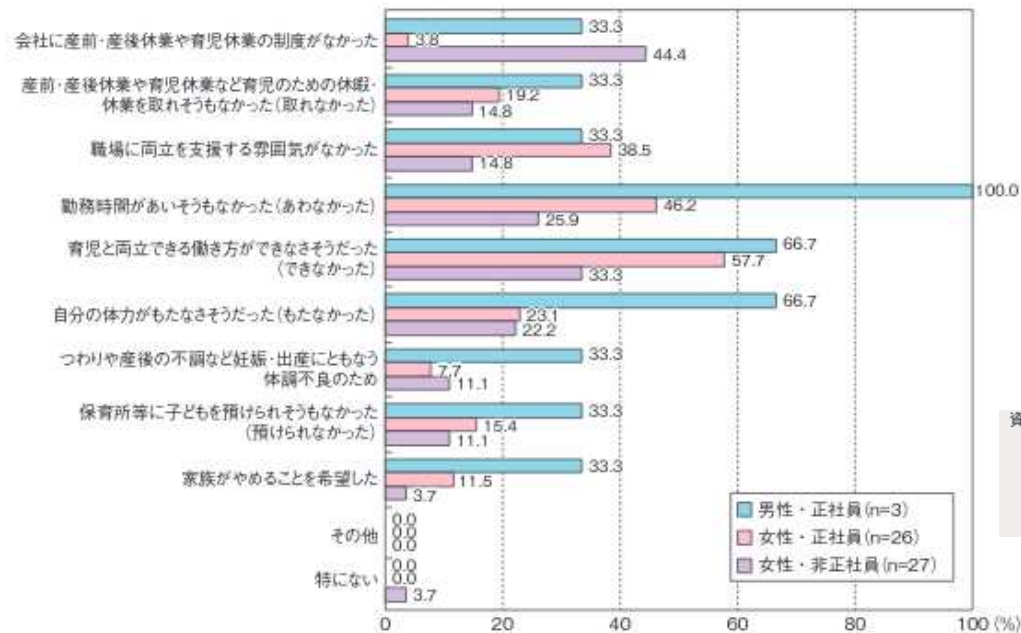
大東市調べ

末子妊娠判明当時の仕事を辞めた理由(複数回答)



- 全国的に見ると、仕事を続ける意思はあっても、仕事と育児の両立が難しいと感じ、辞職した人が3割程度存在する。
- その理由として、育児と両立できる働き方ができないことが、男女とも高い割合となっている。

仕事と育児の両立の難しさで辞めた理由(複数回答)

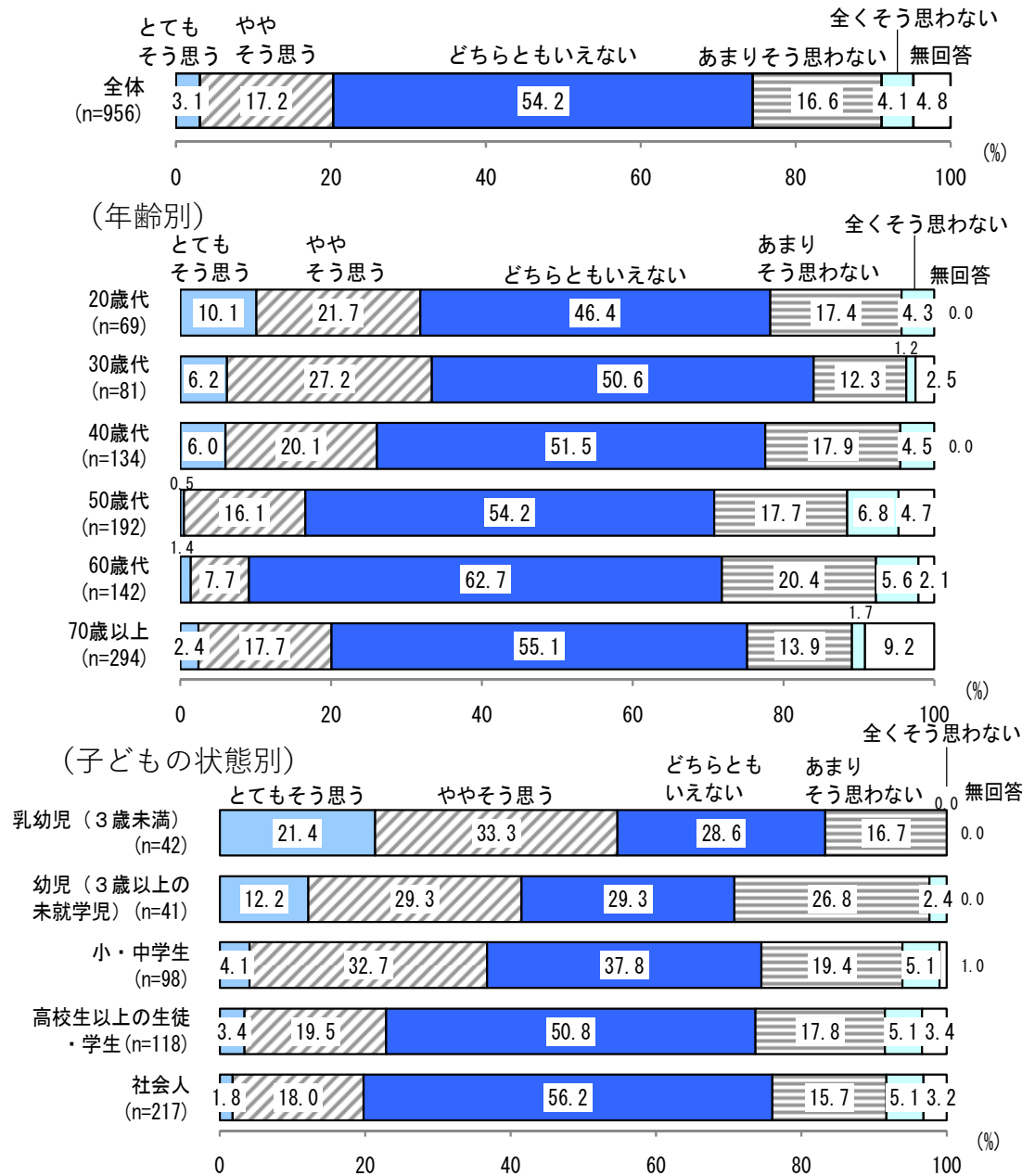


内閣府「令和3年版 少子化社会対策白書」

資料：厚生労働省委託調査「平成30年度 仕事と育児等の両立に関する実態把握のための調査研究事業報告書 労働者アンケート調査結果」(複数回答)(2019年)

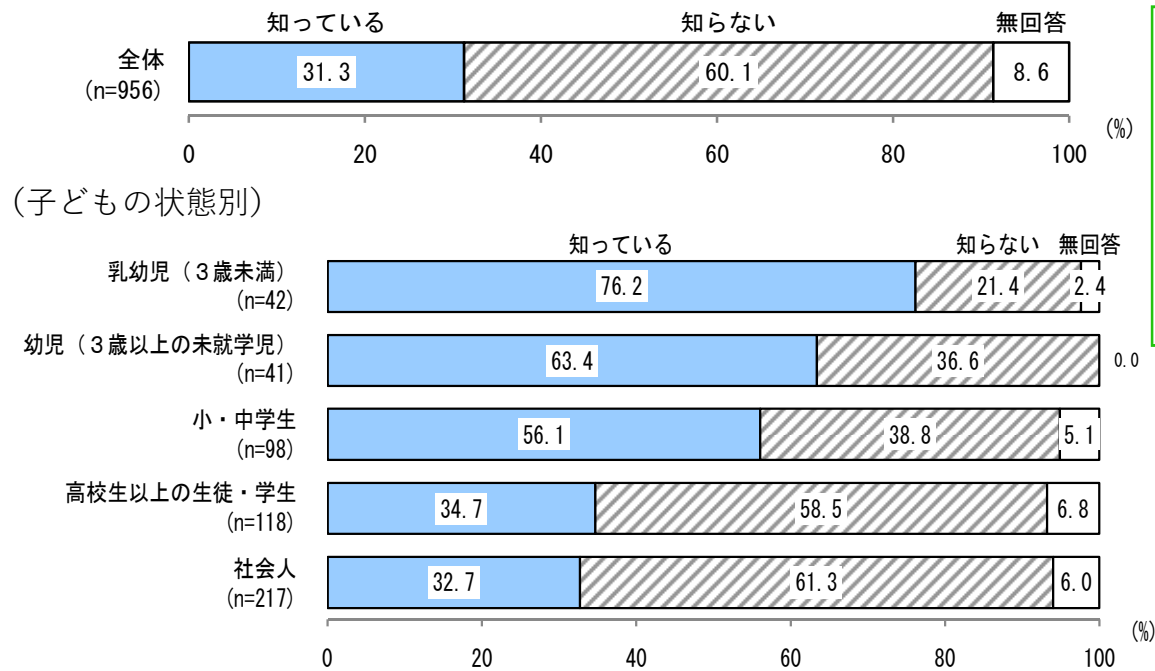
- 注：1. 「非正社員」は有期契約社員・職員
 2. 「男性・正社員」はサンプル数が限られるため参考値。
 3. 就労形態は末子妊娠判明当時のもの。

【「就学前後の子どものケアが充実しているまち」と感じる人の割合】



- 「就学前後の子どものケアが充実している」と感じている人は20.3%である。
- 子どもの状態別で見ると、肯定的意見は、乳幼児（3歳未満）がいる人で54.7%と最も高く、出生時の「ネウボラ ンドだいとう」などとの関わりが印象を高めていると伺える。
- 一方、否定的意見は、小学校入学を控えた幼児（3歳以上の未就学児）がいる人が29.2%と最も高い。

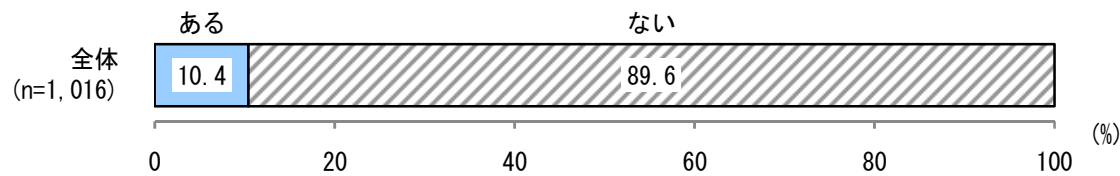
【「子育てするなら、大都市よりも大東市。」の認知度<大東市民>】



大東市「令和3年度大東市市民意識調査」(令和4年3月)

- ブランドメッセージの認知度は、大東市民で**31.3%**となっている。
- 乳幼児がいる人において、認知度が**76.2%**と高い水準となっている。
- 大東市外在住者の認知度は、低い水準でとどまっている。

【「子育てするなら、大都市よりも大東市。」の認知度<大東市外在住者>】



大東市「令和3年度大東市イメージ調査」(令和4年3月)

調査結果 からの考察

- 子どもの年齢が高いほど、ブランドメッセージの認知度が低く、就学前の子育て層は就学前後のケアに対する不安が高いことが伺えることから、18歳まで継続的に支援していることの周知が必要である。
- また、大東市民においては、ブランドメッセージが広く浸透しているが、市外在住者における認知度は低いことから、積極的に周知するとともに、ブランドメッセージにふさわしい取組を充実することで、人口流入につなげていくことが必要である。
- 子育てしながら働く環境については、仕事を続ける意思はあっても、仕事と育児の両立が難しいと感じ、辞職している人が一定程度存在していることや、近年、本市においては、待機児童ゼロが実現していることから、今後は、一人ひとりのニーズに合わせた支援が行えるよう、量的支援から質的支援へと施策転換していくことが求められると考えられる。

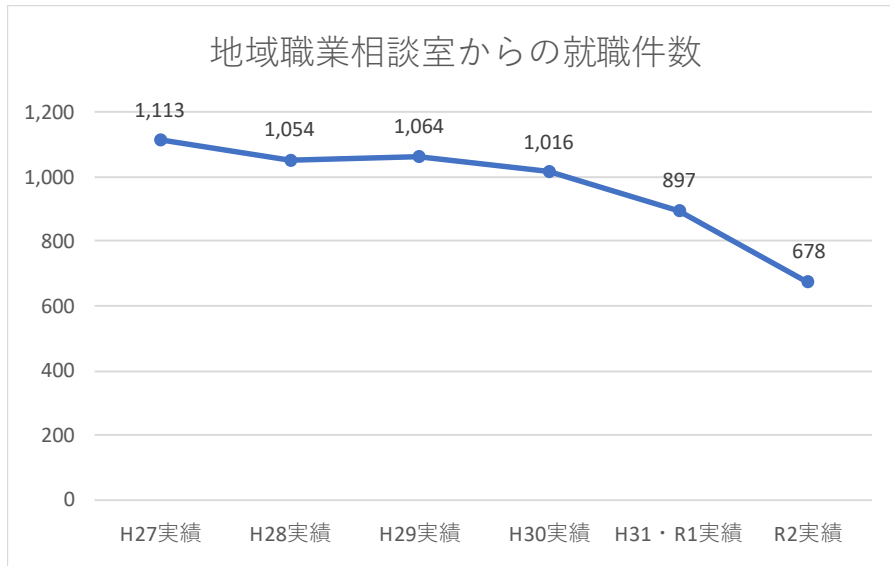
実績	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインを活用した相談やイベントの実施 ・大阪産業大学と連携した「ネウボランドだいとう」のブランディング強化 ・保育定員の拡充 ・民間企業と連携した「転入者の会」の実施 ・商工会議所と連携した子育てイベントの開催による情報発信の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・出生数の増加および子育て世代の転入・定住の促進 ・各子育て施設におけるオンライン技術の普及・向上 ・オンラインと対面の支援の担い分け ・「ネウボランドだいとう」の機能強化 ・子育てコンテンツの拡充 ・公立幼稚園・保育所の在り方検討

今後の具体的取組	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・来所型とオンライン型の選択方式の充実 ・保育ニーズに柔軟に対応できる利用定員の確保 ・公立幼稚園・保育所の在り方の検討 ・大阪産業大学との共同研究によるブランディングの強化とPR 	<p>◆量から質への転換 保育施策においては、量から質への転換を行い、一人ひとりの価値観やニーズ、ライフスタイルに合った「個別最適な」子育て支援の提供を行う。</p> <p>◆切れ目のない支援 「ネウボランドだいとう」を中心とした関係機関との連携を強化するとともに、地域全体で子育てを応援する環境や体制を構築する。</p> <p>◆ブランドメッセージとあわせた子育て施策の発信強化 ブランドメッセージ「子育てするなら、大都市よりも大東市。」を用いて、子育て施策の市内外への発信を強化する。</p>

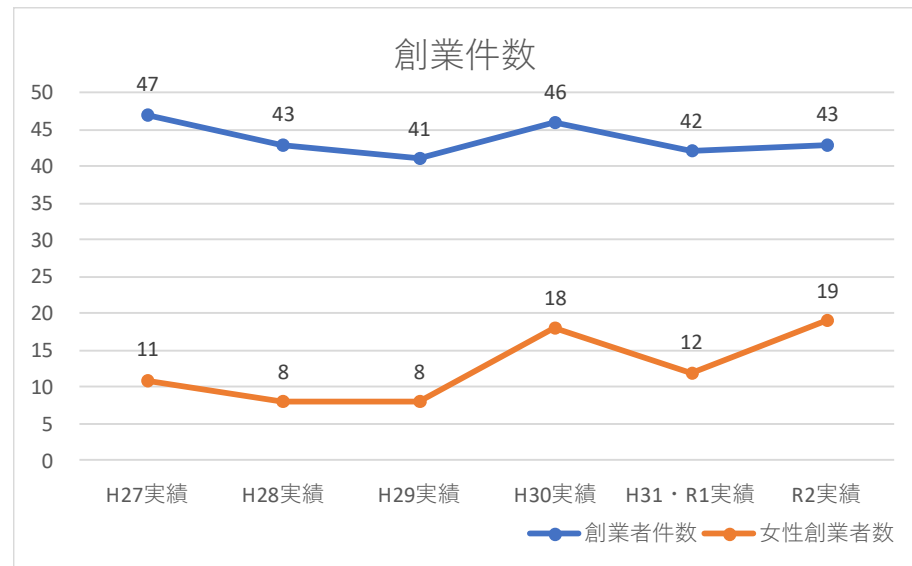
重点分野6：チャレンジする人と産業の後押し

KPI	計画策定時	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	評価	令和7年度 (2025年度)
地域職業相談室からの 就職件数	897件 令和元(2019)年度	678件	571件 (R3.12末時点) (目標783件)	—	1200件
全産業の付加価値額 (万円/事業従事者1人あたり)	458万円 大阪府：585万円 平成28(2016)年	—	—	—	大阪府 付加価値額 以上
創業者件数	42件 令和元(2019)年度	43件	— (目標45件)	—	50件
「産業(商業・工業な ど)が元気な活力のある まち」と感じる人の割合	15%		20.3% (目標22%)	B	50%
	実績	実績	実績		最終目標

- 地域職業相談室からの就職件数は減少傾向が続いており、新型コロナウイルス感染症の影響があるものと考えられる。
- 一方、創業者件数は、コロナ禍ではあるものの前年度水準(令和元年と2年度の比較)を維持している。

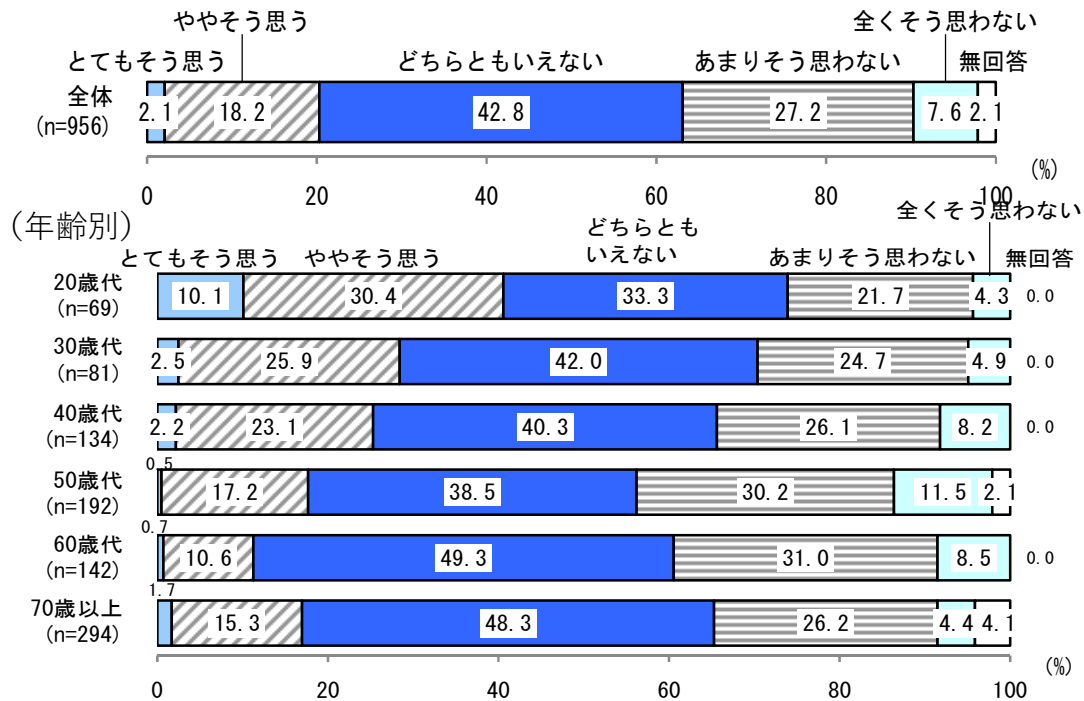


大東市調べ



大東市調べ

【「産業（商業・工業など）が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合】



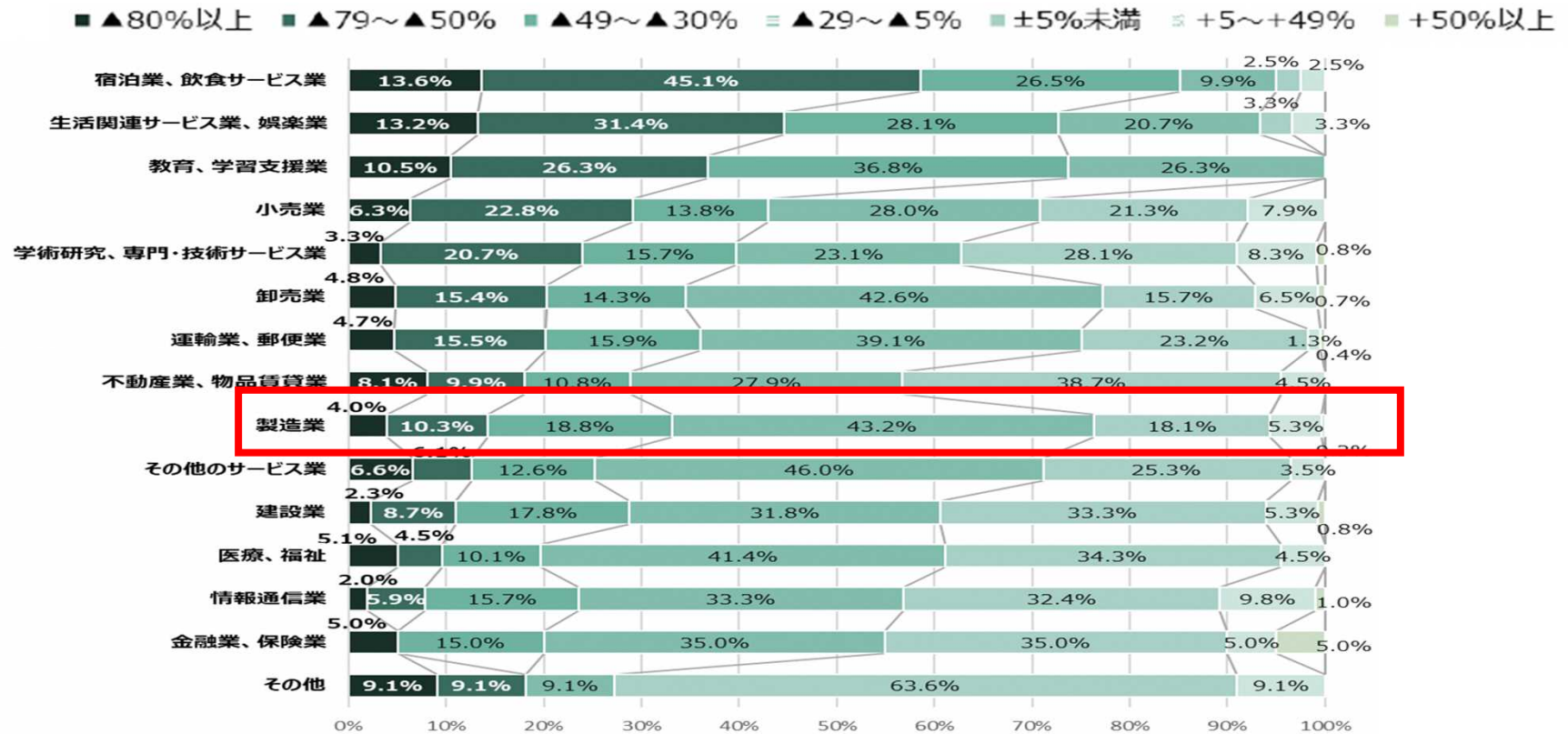
大東市「令和3年度大東市市民意識調査」(令和4年3月)

- 「産業（商業・工業など）が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合は20.3%と、目標は未達成であるものの、前年度からは上昇している。
- 年齢別で見ると、20歳代（40.5%）で最も高く、次いで30歳代（28.4%）になっている。
- しかし、40歳代以上は否定的意見が3割を超え、特に、50歳代は、肯定的意見が17.7%なのに対し否定的意見が41.7%となっている。

- 大阪府の企業における売上状況をみると、本市の基盤産業である製造業において、売上が5%以上減少した企業は、7割を超えている。

【大阪府内企業 売上高の前年同期比】

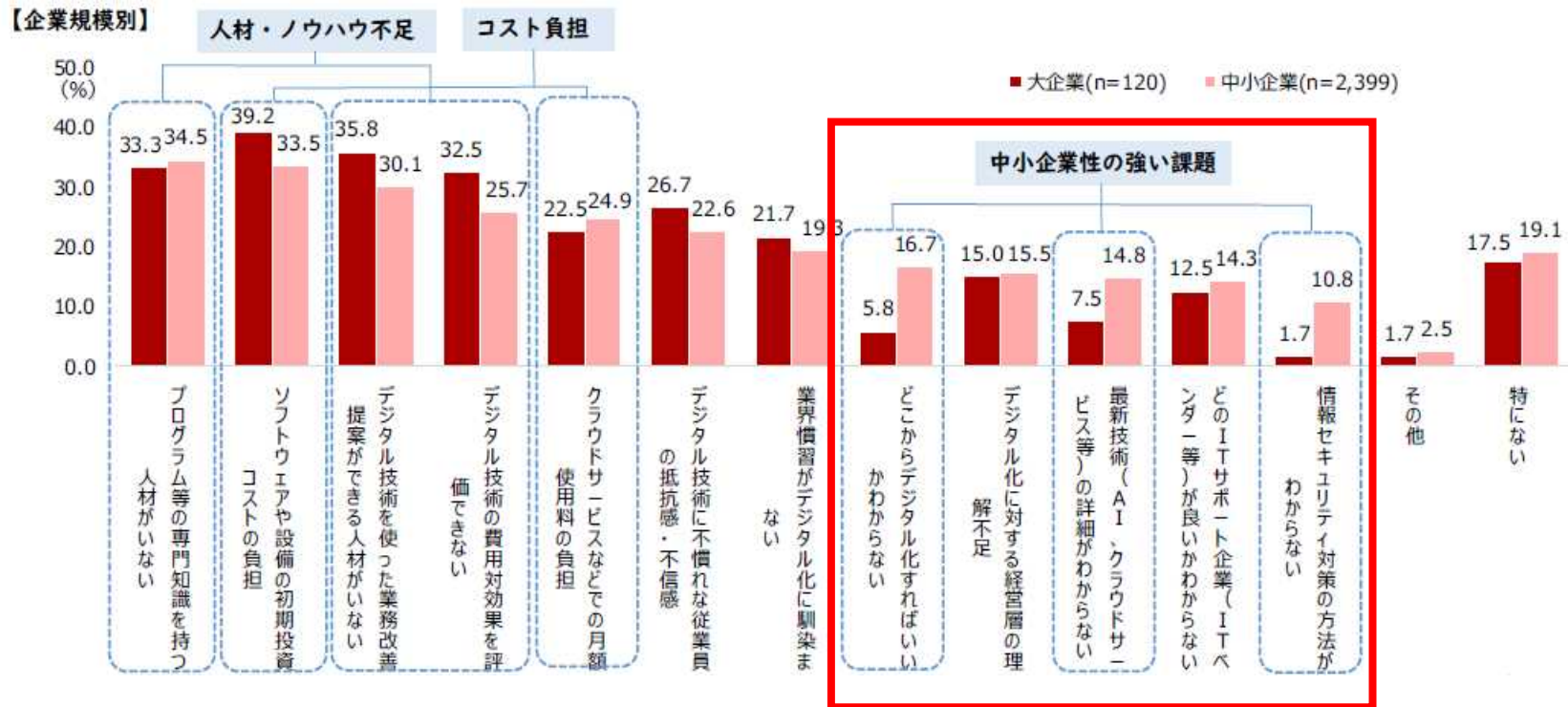
◆2020年2～7月の半年間における売上高の前年同期比



大阪府「大阪の再生・成長に向けた新戦略データ集①」

- 本市にも多数存在する中小企業においては、「どこからデジタル化していいかわからない」「最新技術がわからない」など基礎知識や情報不足、セキュリティ面が課題としてあげられている。

【大阪府内企業 企業規模別デジタル化推進の課題】



大阪府「新型コロナウイルス感染症の影響下における府内企業の実態調査」(速報) (令和3年9月)

調査結果 からの考察

- 若い世代ほど、産業に活気があると感じていることから、これを若者に対するストロングポイントとし、市内産業への就職に向けたマッチングを推進することで、人材不足の解消につなげる必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大をはじめとして、社会変化が産業に大きく影響を与えることから、変化に柔軟に対応し、成長を続けるための競争力を高めることが必要であり、その一つの要素となるDXの導入に向け、障壁となる課題の解決を図る支援が求められる。
- あわせて、社会変化に揺るがない産業基盤を構築するために、モノづくり産業以外の分野の強化を図り、産業構造を重層化することが必要である。

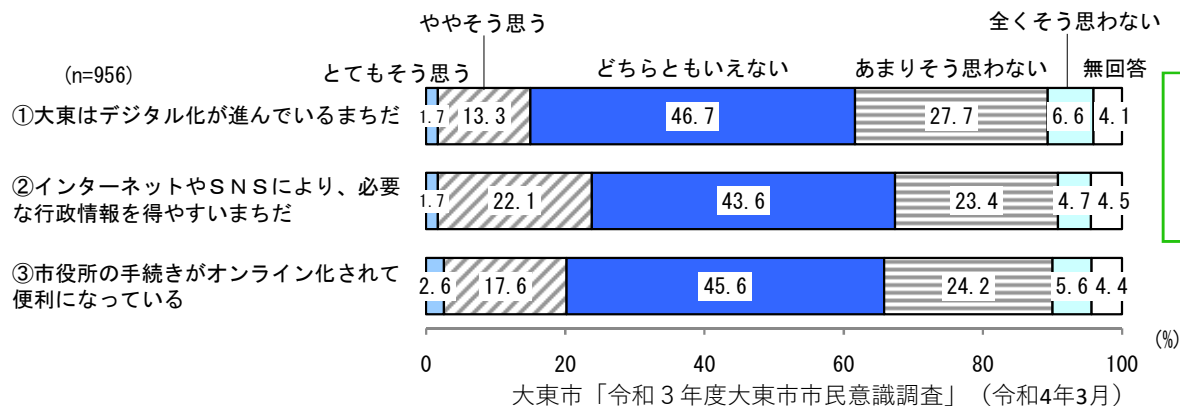
実績	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業人材育成プラットフォームの設立と業種を超えた交流（DAITO DOUKI CUMPUS） ・DX推進事業の実施 ・大東まちゼミの実施 ・市・大東商工会議所・高校の3者が連携した職業体験 	<ul style="list-style-type: none"> ・DXに対する認識と取組の不足 ・DX推進事業の周知不足と利用の低迷 ・デジタル人材不足 ・市内企業の労働力不足と地元学校からの就職促進 ・市内産業の重層化

今後の具体的取組	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・DXの推進に向けた支援の周知強化 ・市内大学等との共同研究 ・「DAITO DOUKI CUMPUS」による職場定着と、企業や業種を超えた企業間連携の強化 ・関係機関との連携強化 	<p>◆産業のデジタル化 withコロナ、afterコロナを見据え、今後のデジタル社会に即したICTの活用やDXの推進により、市内企業の生産性向上と競争力強化を図る。</p> <p>◆産業の重層化 D-Biz（産業ビジネス創造センター）を中心に、産学官の連携や、異業種間の連携を推進することにより、新たな産業やビジネスの創出をめざし、非製造業分野への展開強化など、産業の重層化を図る。</p> <p>◆産業の支え手の確保 市内企業と大学・高校との連携を図り、企業経営の持続性と多様性の強化を図る。</p>

総合戦略の推進を支える体制 ～行政サービス改革～

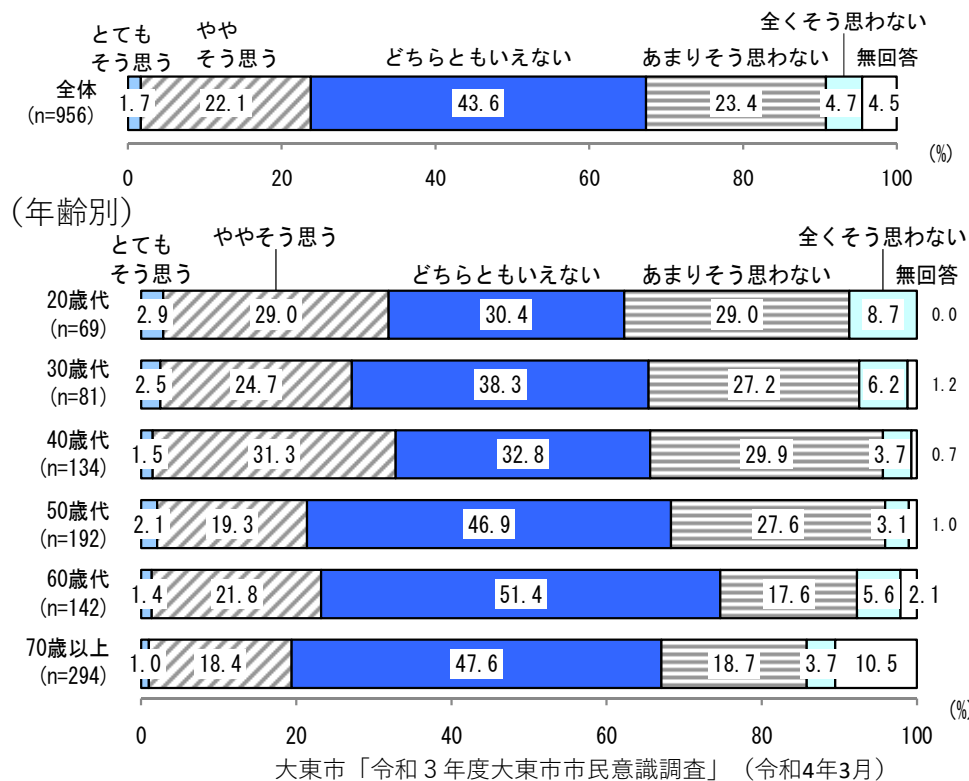
KPI	計画策定時	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	評価	令和7年度 (2025年度)
経常収支比率の改善 (フロー)	103.1% 大阪府平均96.7% 令和元(2019)年度	99.0% 大阪府平均95.7%	—	—	大阪府 平均以下
将来負担比率の維持	将来負担なし 令和元(2019)年度	将来負担なし	—	—	「将来負担なし」を維持
地方公共団体が優先的にオンライン化すべきとされている手続きのオンライン化率 (本市にかかるもの)	12.8%		12.8% (目標26.4%)	B	81%
「インターネットやSNSにより必要な行政情報が得やすいまち」と感じる人の割合	16.7%		23.8% (目標24.4%)	B	55%
	実績	実績	実績		最終目標

- 本市では公共施設の老朽化が顕著であり、同時に庁舎整備事業といった大型事業も控え、今後の歳出増加が見込まれる中、経常収支比率は府内平均に比べても高止まりが続いている。
- 「インターネットやSNSにより必要な行政情報が得やすいまち」と感じる人の割合は23.8%と、目標は未達成ではあるものの、前年度(16.7%)からは上昇。



● ICT・デジタル化については、進んでいると感じる人と進んでいないと感じる人が拮抗している。

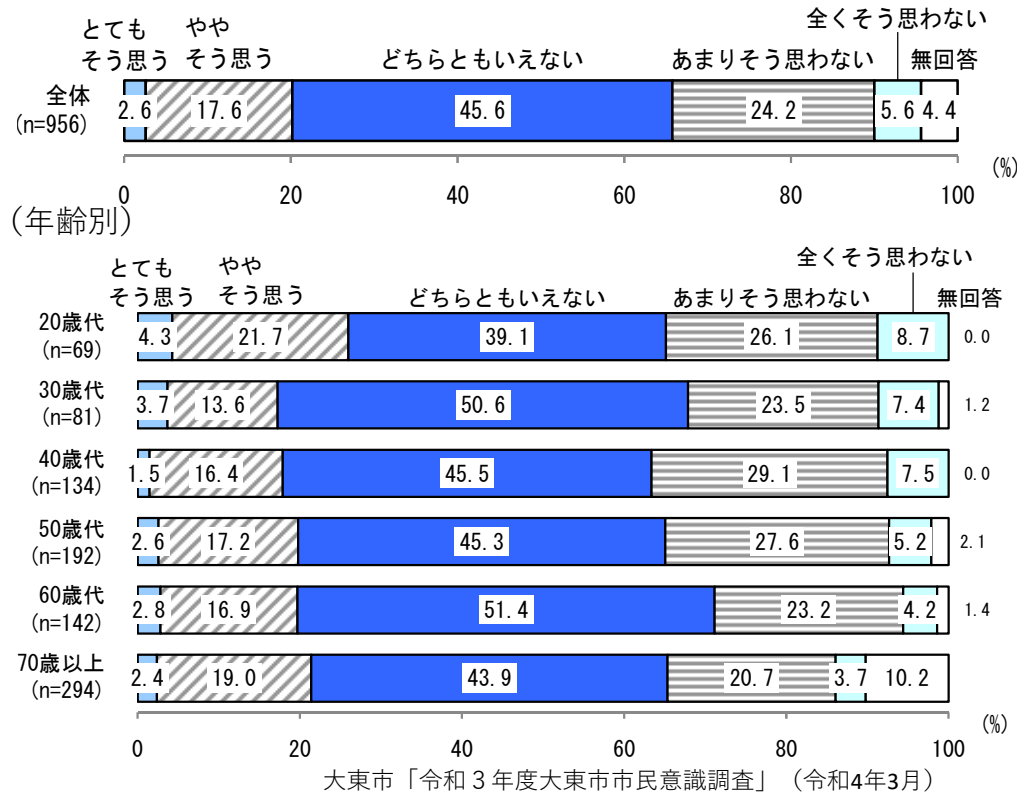
【「インターネットやSNSにより、必要な行政情報を得やすいまち」と感じる人の割合】



● 「インターネットやSNSにより、必要な行政情報を得やすいまち」と感じる人の割合は、目標は未達成であるものの、前年度からは全世代で上昇している。

● 年齢別で見ると、肯定的意見は40歳代(32.8%)で最も高く、次いで20歳代(31.9%)である。

【「市役所の手続きがオンライン化されて便利になっている」と感じる人の割合】



- 「市役所の手続きがオンライン化されて便利になっている」と感じる人の割合は、前年度より上昇。(12.8%⇒20.2%)
- 年齢別で見ると、20歳代(26.0%)が最も高く、次いで70歳以上(21.4%)となっている。

- 国の計画のうち、本市がオンライン化している業務は、来年度増加をめざしている。
- 市ホームページのリニューアル、AIチャットボットの導入、公式SNSや子育てアプリ等、情報提供ツールの充実を進めている。
- ホームページの閲覧は、リニューアル後に閲覧数が増加しており、新しく導入したAIチャットボットも月平均485人が利用している。

【デジタル・ガバメント実行計画「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」のうち、本市がオンライン化している業務】

令和3年度までのオンライン化率

図書館の図書貸出予約等
文化・スポーツ施設等の利用予約
地方税申告手続き (eLTAX)
粗大ごみ収集の申込
職員採用試験申込
入札
6業務/47業務 = 12.8%

令和4年度までのオンライン化目標

子育て・介護分野の手続等
26業務

大東市作成

【ホームページリニューアル前後の閲覧数(月平均)】

R2 (リニューアル前)	R3 (リニューアル後)	前年度比
101,745	138,090	+3,600
AIチャットボットの利用件数		
利用件数	月平均485人	
チャット数	月平均2,149回	

大東市作成

調査結果 からの考察

- オンラインでの情報発信や、行政手続きのオンライン化に対する満足度が上がっていることから、着実にデジタル化が進むとともに、市民もオンラインを利用していることがうかがえる。
- 一方で、全体的に満足度は、低い水準にとどまっているのが現状であり、特に年齢の高い世代で、必要な行政情報を得られていないと感じていることから、オンラインの推進とあわせて、オンラインの利用にかかるサポートやオンライン以外での発信を行い、確実に情報を届けていくことが必要。そのためには、行政の業務改善を行い、マンパワーを創出することも必要である。

実績	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化推進基本方針の決定 ・市民課におけるオンラインによる窓口来庁予約機能システムの導入 ・イベント等のオンライン実施 ・業務効率化に向けた庁内におけるデジタル機器の導入 ・オンライン会議の活用やペーパーレス会議の実施など、庁内体制の整備 ・デジタル専門人材の活用 ・北条幼稚園と北条保育所の統合 ・公民連携の予算へのインセンティブの導入 ・施策や事業の検証の実施 ・大阪広域水道企業団との統合シミュレーションの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内各部署におけるデジタル人材の育成 ・オンライン化による、行政サービスの利便性の向上とデジタルデバイドへの対応 ・行政DXに向けた業務の定量化
今後の具体的取組	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続き（申請等）のオンライン化に向けた汎用的システムの導入 ・DX推進基本計画およびアクションプランの策定 ・DXの推進に向けた体制整備や人材育成 ・BPR（業務改革）の推進 ・ビッグデータ、統計データなどの有効活用 ・事務事業のPDCAの促進 ・公金収納方法の多様化と周知 ・来所とオンラインの選択方式の充実 ・水道事業広域化に伴うメリット・デメリットの精査 	<p>◆市民サービスの向上のための行政のデジタル化 デジタル化やDXの推進により、行政サービスに対するアクセス手段の多様化を図るとともに、デジタルデバイド対策にも取り組む。</p> <p>◆市民サービスの向上のための組織づくり BPRを通じて、業務の効率化やデジタル化を進め、そこで生み出したマンパワーを必要な支援に充てることで、一人ひとりのニーズに合わせた対応が可能な市役所を構築する。また、DX推進の先に、一人ひとりが主体的に行動できる組織づくりを行う。</p> <p>◆公共施設の機能と総量の最適化 公共施設やインフラは、安全対策の強化と合わせて、機能と総量の最適化を図る。</p>

参考資料

「令和3年度大東市市民意識調査」の概要

1. 対象者

大東市内在住の満20歳以上（令和3年3月時点）の2,000人
（住民基本台帳から無作為抽出）

2. 調査実施時期

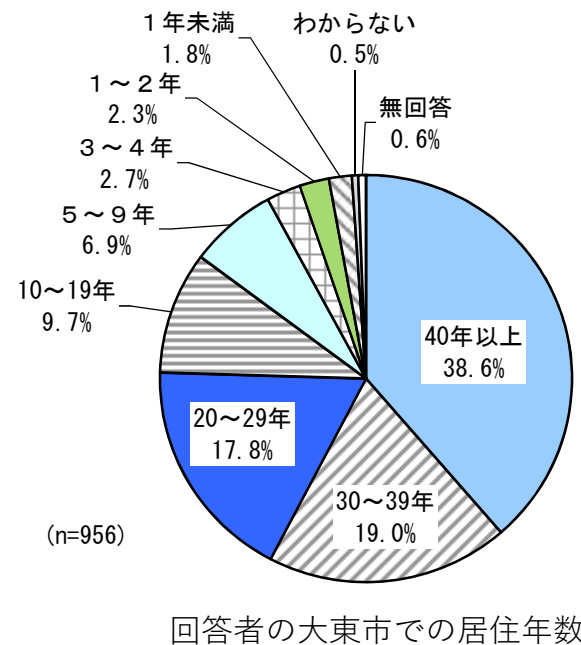
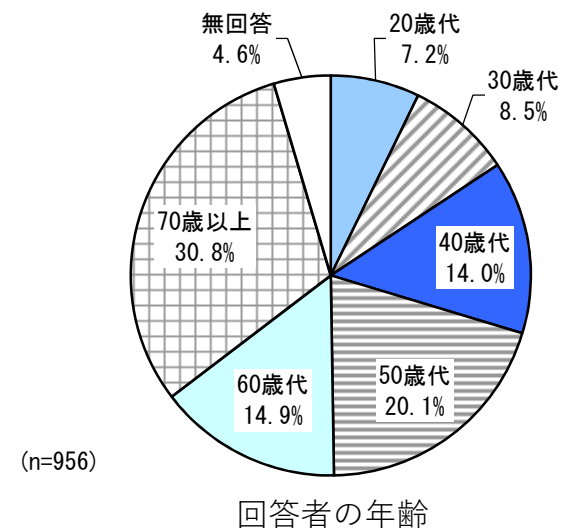
令和3年11月19日（金）～12月2日（木）

3. 調査方法

郵送配布・回収 及び WEB回答方式

4. 有効回答数

956人（47.8%）



「令和3年度大東市イメージ調査」の概要

1. 対象者

大東市外在住者（大阪市、東大阪市、門真市、四條畷市）で満20歳以上（令和3年3月時点）の個人（モニター登録者）

2. 調査実施時期

令和3年11月19日（金）～11月23日（火）

3. 調査方法

WEB回答方式
（インターネットリサーチ会社が保有するモニターから上記対象に該当する方に対し調査協力を依頼し、1,000人の回答を得るまで配信）

4. 有効回答数

1,019人

